
JAIR Newsletter

No.118 January 2009

日本国際政治学会



<http://www.soc.nii.ac.jp/jair/index.html>

新理事長に就任して

田中明彦

現実と学との緊張関係は、いかなる学問にもつきまとう課題である。しかし、とりわけ国際政治学にとって、現実世界の激変にどのように向き合うかは、重要な課題である。今、世界は 100 年に一度とも言われる金融危機のもとにある。この金融危機が、国際政治さらには世界全体にいかなる影響を及ぼしていくか。政策担当者のみならず世界全体の関心事である。世界のなかにおける人間ないし人間集団の相互行為を対象とする国際政治学が、どのようにこの課題に応答するか。これは、学としての国際政治学にとって鼎の軽重を問われる事態といわざるをえない。

しかし、いうまでもなく、学としての国際政治学は、単に現実世界の現象に振り回されて、その研究動向を決めるわけにはいかない。これまでの研究の蓄積を常に振り返りつつ、広い意味での現実理解に寄与する研究活動を推し進める姿勢を維持する必要がある。個々の研究者にとってみれば、自らの知的関心を犠牲にして研究課題を設定しても、研究がうまく行かないことは、ほとんど自明である。

結局のところ、現実に対する学としてのレレバンス(適切性・連関性)は、研究者集団総体としての活動によって担保されるしかないように思われる。その意味で、日本国際政治学会のような学会の役割は大きい。とくに、本学会は、研究機関、官界、ジャーナリズムその他多様な機関に所属する会員を擁し、しかも会員の研究方法も歴史、地域研究、現状分析、理論研究など多様である。これまでも、個々の研究者の自由な課題設定、活発な論争を通して、現実に関わり結ぶさまざまな研究成果を社

会に提起してきた。これまでの我が学会の実績から見ても、今後、多くの研究成果によって、世界のダイナミクスに貢献する業績が、会員諸氏によって陸続と生まれることは確実だと思う。

今回、理事長に選出されてまず思うことは、世界の激変を前に、会員諸氏が取り組まれている研究が最大限促進されるような学会運営を行って行きたいということである。研究大会をより活発なものとし、さらに和文機関誌、英文機関誌の刊行を着実に行うことが、本学会にとっての基本的使命だと思っている。当然のことながら、研究の国際交流の促進は当然のことであり、研究大会などにおけるより一層の国際交流の機会の増加も考慮する必要がある。若手研究者の研究支援は重要な課題である。前執行部において開始された学会賞は、確実に制度化させていきたい。また、学会ウェブサイトも、会員相互の研究交流にさらに役立つような形で運営していく必要がある。健全な財政を維持することは、組織としての基本であり、適切な予算作成、適切な実施を行っていきたい。

学会としての現実の課題としては、2008 年 12 月 1 日に施行された公益法人制度改革への対応がある。本学会は、現在、財団法人として運営されているが、公益法人制度改革のもと、5 年以内に、新たな体制に移行することが求められている。学会運営の根幹を変化させる可能性もある改革であり、慎重な審議を行っていききたいと考えている。

会員からのご意見をもとに、他の理事とともに柔軟かつ健全な学会運営を心がけていきたい。

(東京大学)

大会実行委員会より:報告とお礼

今年度の研究大会は10月24日から26日まで、つくば市のつくば国際会議場で開催されました。海外からの招聘者3名を含めて771名が参加され、共通論題と15の部会および47の分科会が開催されて、盛会のうちに3日間にわたる研究大会が終了したことをご報告申し上げます。また、本研究大会に参加された多くの一般会員、学生会員ならびに非会員の皆様に、厚くお礼を申し上げます。

今年度の研究大会では、新しい企画として、部会のひとつを市民公開講座とすることになり、今回は部会13「人間の安全保障」を市民公開講座として開催しました。また、今年度から新設された学会賞の第1回表彰式が、懇親会の会場で行われ、井上正也会員(神戸大学)が記念すべき第1回目の受賞者として表彰されました。さらに、今年度の研究大会の3日目には、初めての試みとして、「若手研究者・院生研究会 コーカス」が開催され、60名を越す参加者が熱のこもった意見交換を続けている姿が印象的でした。また、懇親会は346名が参加され、緒方貞子 JICA 理事長が乾杯の音頭を取られた後、宇野重昭元理事長や張公子 KAIS 理事長等のご挨拶をいただき、1階ホールで和やかに行われました。

今大会では、インターネットによる事前登録方式を導入しました。初めての試みであり、今後改善すべき課題も残りましたが、318名が事前登録を利用されたおかげで、大会の当日業務は円滑に進みました。事前登録にご協力いただきまして、ありがとうございました。

今大会の運営にあたり、歴代の大会実行委員長より継承されてきたマニュアルが大変参考になりました。また、昨年度の実行委員長田村慶子会員には、いつも迅速で的確にご教示を賜り、竹中千春事務局主任、古城佳子企画・研究委員会主任、ウェブ担当の小林哲会員、日本旅行の木村仁氏、つくば国際会議場の担当者の方々に、大変お世話になりました。最後に、実行委員として同僚の小嶋華津子会員と潘亮会員には、年頭から大会終了までの長期間にわたり、大会準備に向けてご協力いただきました。また、大会開催中は筑波大学の学生が大会の運営業務に協力してくれて、大変心強く思いました。本年度の研究大会を成功裡に終了することができたのは、皆様方のご支援とご尽力によるものであり、ここに謹んで厚くお礼を申し上げます。

(大会実行委員長 首藤もと子)

日本国際政治学会 第一回学会奨励賞 決まる

日本国際政治学会としては初めての学会奨励賞が、2008年度に創設されました。これは、当学会を担い、またこれからの国際政治学を担う世代の研究を一層高める目的で生まれました。同奨励賞の対象は、当学会の学会誌『国際政治』、*International Relations of the Asia-Pacific*に掲載された40歳以下の会員の論文としています。

第1回の受賞には、井上正也(神戸大学大学院)会員の「吉田茂の中国『逆浸透』構想」(『吉田路線の再検証』国際政治、151号所収)論文が選ばれました。その理由としては、現在の視点に立ったこと、多様な資料を駆使したことによる分析のダイナミズムをもったこと、全体として完成度が高いことなどが挙げられます。

第一の現在の視点とは、日本の国際政治学のこれまでの研究蓄積とさらに将来の発展へのつなぐ役割を担っているのかどうかを指します。井上論文が扱ったような外交政策を研究する場合に、どのような情勢評価をおこなったのが政策形成の重要な出発点にたちます。いわゆるインテリジェンス(諜報)、つまり情報の収集、分析、評価などの総体としての活動の成果が、実際の政策形成の基礎をなします。井上論文は、これまで日本外交研究において諜報分野の研究が乏しかった現状からの打破をめざし、何よりも研究

と現実の外交を切り結ぶための分野を開拓しました。

第二の資料と分析のダイナミズムとは、米国のCIA文書、国務省文書、英国の外務省文書、日本の外務省文書、そして台湾に残されている蒋中正総統文書などを駆使したことが、日本の対中国諜報活動の多面的な分析を生み出したことです。冷戦下の米国や英国の対中国戦略の隙間に日本の役割を見出そうとする吉田茂の国内、海外での活動が立体的に描き出されています。

第三の完成度とは、上記にのべた二点を柱にして、問題の設定、展開、結論への導き方に成熟さがみられることです。無理のない説明であり、読む側への説得力があります。吉田の対中国諜報活動が次第に時代に取り残されていくことの要因を探り出そうとする点に、井上論文の落ち着き感が出ています。ある意味で、著者のオリジナリティーが色濃く表現されているのだと評価できるでしょう。

さて、同奨励賞の今回の対象論文は、25編でした。そのなかには、受賞論文以外にも優秀な論文がありました。それは、対象が25編の数だと7名の委員による選考の過程で多くの論文が残るのではないかとの推測とは異なり、最終段階には3編へ絞り込めたことに現われています。今回、対象となった論文の多くが優れていることは、選考委員の一致した評価でした。また、外交政策、理論、歴史、非国家主体の活動、日本外交、ジェンダーなどと幅広い分野へと及んでいることは、日本の国際政治学のすそ野の広がりを実感させてくれます。

対象となった論文は、学会誌『国際政治』(149号から152号まで)に掲載されています。英文誌の *International Relations of the Asia-Pacific* には、40歳以下の会員の論文がありませんでした。各年度、『国際政治』は3つ特集号と1つの独立論文号、*International Relations of the Asia-Pacific* は3つの号が、それぞれ刊行されていますので、より多くの投稿を若手の会員には期待しています。また、この奨励賞の対象とならない若手ではない会員であっても、これまで通りあるいはさらなる積極的な投稿をお待ちしています。

学会賞選考委員会は新たな陣容で2009年度の奨励賞の選考を行います。世界の中の日本の国際政治学の水準を一層高める一助になればとの思いを抱きながら、各論文を読み進めていきます。

(学会賞選考委員会主任 我部政明)

第一回学会奨励賞 受賞のこぼれ

この度は、第一回の学会奨励賞という栄誉を賜りましたこと誠に光栄に存じます。今年度より新たに学会賞が設けられることは存じておりましたが、まさか自分に授かるとは思ってもやらず、最初に受賞のご連絡を頂いた際は、驚きの方が大きかったです。改めて、学会並びに選考委員の先生方に篤く御礼申し上げます。

日本外交史に限らず、歴史研究の大きな魅力は、新たに解禁された公文書を読み解き、これまで知られていなかった事実を基に、歴史に新たな解釈の光を与えることです。とはいえ、毎年多くの文書が解禁されるなかで、全くの未知の事実が記されており、読んでいて手が震えるような文書に出会う機会は、そうそう多くはありません。その点で、米国留学中に、解禁されたばかりのCIA文書に巡り会えたことは僥倖でした。最初は半ば興味本位に読み始めた文書でしたが、すぐに自身が研究してきた日本の中国政策に、従来とは全く異なる新たな視角から迫れると考えました。その後、英国や台湾でも追加調査を行い、帰国後に一気に書き上げたのが今回の論文です。新史料に接した興奮と熱気の覚めやらぬまま書き上げた論考を公表することに不安がなかったわけではありませんが、その時の開き直りが逆に幸いしたと今では思っています。

歴史に「もしも」は禁物であると言われますが、幻に終わった構想や失われた可能性を検証することは、それが実現できなかった構造的要因や国際環境を浮き彫りにする上で有益な手段だと思えます。そして、吉田茂とその後継者が選択しなかった(できなかった)可能性が、現代の外交に問いを投げかけ、逆に現代という時代の要請が、過去の事象に新たな解釈をもたらすこともある。インテリジェンスという今日的課題を歴史叙述の題材に選んだことは、歴史とは「現代と過去との間の尽きることを知らぬ対話」という些か手垢のついたE.H.カーの言葉を改めて考える貴重な機会となりました。

今回、賜りました奨励賞は、その名が示すように、到達点ではなく、より大きな研究に向けた通過点であると思っています。この賞を大きな励みに、今後も問題意識は壮大に、けれども手法は地味に、公文書や証言を基に事実を丹念に再構成していく「現場主義」を続けていきたいと思っています。

最後になりましたが、特集「吉田路線の再検証」に執筆の機会を与えて下さった添谷芳秀先生、草稿段階で丁寧なコメントを頂いた楠綾子先輩、日頃から私の研究を見守ってくださる指導教官の五百簾頭眞・箕原俊洋両先生、並びに大学院の先輩、友人に心から御礼申し上げます。

(井上正也 神戸大学大学院)

学会事務局からのお知らせ

新春の候、日本国際政治学会会員の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。去る11月2日の評議員会におきまして、2008-2010 年期理事長として田中明彦会員、副理事長として古城佳子会員が選出され、新理事長の指名により16名の理事および2名の監事が任命されました。この原稿執筆時点(2008年12月15日)では新体制が完全には決まっておりませんが、陣容が固まり次第ニューズレターおよび学会ホームページにてお知らせいたしますので、それまでしばらくお待ち願います。

今期事務局の最大の課題は、公益法人化に向けての一連の作業です。すでに2008年12月1日に「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等関連法令が施行され、本学会のような財団法人は5年以内に新しい制度に移行する必要があります。したがって今期から公益法人制度検討タスクフォースという新しい組織を立ち上げ本格的検討作業に入ります。会員の皆様にも格別のご理解とご協力を賜れば幸いです。以上簡単なご報告にて新任の挨拶に代えさせていただきます。

2008-2010 年期理事長 田中明彦
2008-2010 年期事務局主任 飯田敬輔

「日本の国際政治学」全4巻 刊行のお知らせ

会員の皆様にはこれまで何度もお知らせしてまいりました、日本国政政治学会編『日本の国際政治学』全4巻(第1巻「学としての国際政治」、第2巻「国境なき国際政治」、第3巻「地域から見た国際政治」、第4巻「歴史の中の国際政治」)の刊行がいよいよ始まりました。2008年12月と2009年1月にかけてすべての刊行を完了させる予定です。スタートしたのが2007年6月でしたので、ちょうど1年半で完成にいたることができました。各巻12人の執筆者で構成されていますので、全体で48人の会員による論考が収録されています。「現段階の日本の国際政治学の水準を示す」との目標が実現されたかどうかは、読者の皆様に判断していただかなければなりません。限られた紙幅の中で、全体の主題と各執筆者の問題意識をバランスさせた力強い論文の数々が出揃ったのではないかと考えております。執筆者の皆様の献身的なご努力とご協力に深く感謝申し上げます。

すでに折り込みの形で皆様には簡単なパンフレットと購入申込書がお送りされているかと思えます。有斐閣のご配慮により、会員の皆様には全4巻1セット、消費税・送料込みで8000円という低価格でのご購入が可能となりました。ぜひとも1セットお求めいただき、ご一読いただければ幸いです。

(国分良成)

理事会便り

企画委員会より

2009 年度研究大会、部会企画・報告募集のお知らせ

2008 年度研究大会プログラムおよび JAIR Newsletter 第 117 号(2008 年 10 月)、さらに HP でもお知らせしておりますが、2009 年度研究大会(11 月 6 日(金)～8 日(日)神戸国際会議場)での部会企画の提案および自由論題(部会)の報告希望を募集します。締切日が迫っておりますので、ご注意下さい。すべての提案・報告希望にお応えすることはできませんが、企画立案の参考にさせていただきますので、宜しくお願い致します。

なお部会報告についてはペーパー提出が義務づけられていますので、応募の際にはその点をご確認下さい。

以下の要領でご応募下さい。

- (1) 締切: 2009 年 1 月 15 日(木) (必着)
- (2) 応募に必要な事項
 - ・部会企画案もしくは自由論題報告のテーマ。
 - ・部会企画案もしくは自由論題の趣旨(800 字～1200 字程度)。部会企画案の場合には、報告者、司会者、討論者を記すこと。部会参加者は、原則として日本国際政治学会の会員であること。
 - ・部会企画提案者もしくは自由論題報告希望者の氏名、所属、職名、連絡先(住所、電話番号、FAX 番号、e-mail アドレス)。
- (3) 応募先
 - ・郵便、FAX もしくは e-mail にて、研究大会部会企画・報告募集と明記の上、企画・研究委員会主任佐々木卓也までお送り下さい。(e-mail での応募にしていた

だけると大変助かります。)

送付先: 〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3 丁目 34-1 立教大学法学部 佐々木卓也

FAX: 03-3983-0174

e-mail: tsasaki@rikkyo.ne.jp

応募する方は応募書類に記入漏れがないようにご確認ください。また企画・研究に関するご意見、アドバイスも歓迎致します。

(企画・研究委員会主任 佐々木卓也)

編集委員会より

独立論文投稿のお願い

編集委員会では、独立論文の投稿を随時受け付けております。研究の成果を世に問うため、『国際政治』を活用いただければ幸いです。とくに若手による投稿を期待しております。国際政治学会の研究大会等で報告された成果も、論文として投稿くださるようお勧めいたします。

論文の執筆にあたっては、「掲載原稿執筆要領」(国際政治学会のホームページ、および『国際政治』137 号に掲載)をご参照ください。投稿いただいた原稿は、「独立論文投稿原稿審査内規」に従って審査いたします。

原稿は、編集委員会副主任の大矢根宛てに上記の執筆要領に従ってお送りください。

〒602-8580 京都市上京区今出川通鳥丸東入
同志社大学法学部・法学研究科研究室
電話 075-251-3598
メール sovane@mail.doshisha.ac.jp

(編集委員会副主任・独立論文担当 大矢根聡)

2008 年研究大会 共通論題報告

政権交代と国際政治

政権交代という国内政治上の変化が、国際政治上の構造変動とどのように相互に関連するのかという大きなテーマを共通論題として、アジア・太平洋地域の四カ国、アメリカ、ロシア、韓国、台湾を事例として取り上げた。いずれも、最近の選挙で政権交代が生じた国であり(アメリカは、未だこの時点では大統領選挙の前で

あったが)日本との関係がとりわけ深いという理由で取り上げられた。とは言え、それぞれの国内政治体制は、選挙を通じての政治指導者の変化という点での共通性を除いて相互の相違が大きいので、この4つの事例の分析から一般的な命題を導き出すのは、容易ではないと予想された。久保文明、岩下明裕、大西裕、若林正丈、の4会員には、アメリカ、ロシア、韓国、台湾について、地域専門家の立場から、どのような事情で政権交代があり、それが、その国の対外政策に何らかの変化をもたらしたのか否かを論じてもらった。政権交代が予想されてはいても未だ選挙前のアメリカの場合は、やや、扱いが難しかった。報告の内容は、当然、それぞれの国の政権交代の特徴を浮かび上がらせるものであり、ここで、要約することは、出来ない。

理論的に言えば、対外政策の形成ないし変化は、如何なる国内的条件の許で生じ、逆に、国際政治に於ける構造的変化(例えば、冷戦の終焉、中国の台頭など)が各国政治状況に如何なる影響を及ぼすのか、という課題に答える必要があるだろう。その意味では、ロシアの事例で、「擬似政権交代」という言葉が使われたし、日本や中国での政治指導部の変化を厳密な意味での「政権交代」(政権党から反対党への変化)とは言えないが、対外政策の変化をもたらす契機としては無視できない事例も視野に入れた議論が必要になるし、政権のトップの指導者が、政策決定過程でどの程度まで影響力を持ち、その指導力を制約する諸要因には如何なるものがあるのかにも注意を向けるべきであろう。4つの報告で提供され豊富な事実を十分に生かした理論的整理が、今後期待される。

(渡邊昭夫)

2008年研究大会 部会報告

部会1 日本移民研究の再考

本部会は、今年ブラジル移民100年を迎え、また研究史の集大成が刊行されるなど、研究の発展が著しい日本の移民史研究において、個々のアイデンティティや文化の変容など最近注目される視点からではなく、国際政治構造の文脈に照らして国家権力と移民の関係を再考すべきでないだろうかとの問題意識から組まれたものであった。

戦間期の在米移民問題を扱った箕原俊洋報告は1924年排日移民法の成立までの約20年間の排日運動の興隆とそれに抗する日本外交の変遷を扱った。日本政府が重要な外交問題として排日運動を捉え積極的に対応したにも拘らず移民法を阻止できなかった背景には、排日運動が州レベルの問題であり、米中央政府が介入できなかったこと、加えてアメリカにおける根強い人種主義の存在があったことが指摘された。

1930年代後半の日本の南洋群島政策と南洋移民の関係を扱った今泉裕美子報告は現地における2つの日本企業の経済関係に焦点を当てて論じた。連盟の委任統治領であったことによる制約から、外南洋進出の拠点化と軍事物資供給源の形成を望む日本海軍の思惑は実行が難しく、統一された政策の履行はなされなかった。そしてそれを補完する役割を果たしたの

が現地企業の経済活動であったことが、その管理形態・制度、経済活動と移民の内実と変化、生活の点から明らかにされた。

第二次世界大戦日本帝国崩壊後の北東アジアからの日本人引揚問題を扱った加藤聖文報告は、ソ連軍侵攻に伴う引揚と現地日本人社会の変化を大連と南樺太を中心に実態面から検討した。日本の租借地であった大連でソ連軍は日本人の管理に大きな関心を払わず鷹揚な対応をとり、初期には一定の自治を認め保護すら行なった。他方ソ連領に吸収された南樺太で日本人移民は、現地に留まりソ連人になるものと当初は目されてソ連人と同じ扱いを受け、生活レベルで「ソ連」を理解することになったが、そうした現状は「冷戦」史観の束縛の中で明らかにされてこなかったという。

討論者である木村健二氏は社会経済史的観点から、加藤陽子氏は日本外交史、特に政党研究の観点から、各報告にそれぞれ、日本政府内の視点の違い、現地日本企業の経済的役割、同時期の他地域での引揚政策との差異などの指摘を行い、報告者との間で丁々発止のやりとりが行なわれた。

今回の3報告は時期も地域も異なる移民史研究であったが、長年この領域で研鑽を積んできた報告者と討論者の研究の厚みのお陰で、移民という人間の視点と国家の政策の交差が明らかになり、歴史の醍醐味を堪能する部会となった。

(大島美穂)

部会2 テロ対処における多国間枠組みの 可能性と課題

本部会の報告者は過去1年にわたって共同研究を行ってきたが、今回はその中間成果発表となった。まず、広瀬佳一会員(防衛大学校)はNATOを取りあげて、テロ対処の4つの役割(テロ対処文書MC472)の中でも、他の機構より比較優位にある「攻撃的テロ対処」ならびにCIMIC(民軍協力)の例としてアフガニスタンでの活動を中心に紹介、評価した。次に、鈴木一人会員(北海道大学)がEUの取り組みとして「対テロ戦略」(2005年)や「アクション・プラン」を紹介し、対テロ調整官、警察協力にみられる問題点などを指摘した。最後に、小笠原高雪会員(山梨学院大学)がASEANのテロ対策を報告し、最近テロ対策協定が締結されるなど進展が見られるものの、域内協力を制約する側面が大きく浮き彫りにされた。

以上3つの報告は、そのペーパーにも纏められているように共通して、各機構・地域での対テロの歴史や背景から始まり、9.11後の制度や協定、戦略面での変化、テロの定義、対テロの事例、協力構築における制約まで扱っている。これら報告に対して討論者の岩間陽子会員(政策研究大学院大学)からは、①NATOにとっての成功とは、目標とは何か。タリバンをどう捉えるのか、テロとそれ以外の違いは何か、②北アイルランド紛争解決のいかなる点が今のテロとの戦いのモデルになるのか、EUの欧州委員会と理事会の関与の程度は、③東南アジアでムスリムが多数を占める国の場合に対策上いかなる問題が生じるか、ASEANに日本や豪州が関与しうる可能性、そして④貧困解消とテロ対策の関係など、幅広く豊富な論点が提示された。

フロアからは一政会員(日本国際問題研究所)、小川会員(防衛大)、植木会員(早稲田大)、羽場会員(法政大)他から多数の有意義な質問、コメントが寄せられた。その内容を個々に紹介する紙幅がないのは残念だが、フロアも報告者も認識を共有していたようにテロリストはグローバルな活動をすると同時に、欧州や東南アジアではhome-grownテロの問題がある。また、米国と欧州のアプローチの相違や、同一機構、協定内でも加盟国間に温度差があり、対テロの効果を考えるためにも、多国間枠組みの実体と機構相互の関係を今後も精査していく必要があると認識された。参加者は45人～50人であった。

(宮坂直史)

部会5 自由論題

部会5は「自由論題」ということになっていたが、第二次大戦後のアメリカ外交にとって極めて重要な外交問題を取り上げた3つの報告が若手研究者に行われ、50名を越える出席者を得て活発な議論がなされた。

冷戦期米国の安全保障体制が、アジア太平洋地域では二国間のハブ・スポーク体制であり、ヨーロッパでは多国間同盟体制であったことは周知の事実であるが、西田会員は、それでは何故アジア太平洋地域では多国間同盟となるはずの太平洋条約が成立せず、ハブ・スポーク体制となったのかを中心に報告した。域内・域外の二重の脅威が存在するばかりか、域内の複数の同盟国が自国防衛を超えたより広い地域の集団防衛に貢献する意志と能力がある場合に多国間同盟は成立すると仮説に基づき、域内の日本・豪州が消極的であったからであると結論づけた。これに対し討論者の上村会員やフロアから、西田会員は集団防衛体制に関して軍事協力というものを狭義に捉えているのではないかと批判が提起された。またNATOの形成過程との精緻な比較も課題であるとの指摘もなされた。

和田会員は、1970年前半の軍事用スเปィ・エンジンの対中輸出を巡る英米関係をキッシンジャーの動向に焦点を当て報告を行った。ココム規制があったにもかかわらず、英国は自国航空機製造産業を活性化させる必要があり、キッシンジャーは三角外交を有利に進めるために英国に暗黙の同意を示したというのが和田会員の結論であった。米ソ・デタント期の対中政策をめぐる極めて興味深い英米関係についての報告であったが、あまり広く知られていないテーマであったので、討論者の小川会員からは中国側の支払い通貨は何であったのかを含め事実確認的コメントがなされた。

最後の渡邊会員は、ニクソン・フォード政権期の宇宙政策を、ソ連とのデタント外交の文脈の中で分析した興味深いものであった。米国の宇宙政策にはソ連との協力と競争という両面があり、両国関係の変化により協力の要素が強くなったり競争の要素が強くなったりしたが、逆に宇宙政策が外交関係を調整する場合もあったと結論づけた。

いずれの報告も比較的若い研究者による未知の研究領域を開拓しようとする意欲の感じられる新鮮な報告であった。

(滝田賢治)

部会7 アジア主義の比較 ——歴史的文脈と現実的意味

本部会では、アジア主義について厳密な定義付けをせずに、自地域を中心として「アジア」と考える地域秩序・地域観念の事例を取り上げ、①自地域をどのような構成と考えるか(「パトリ」としてのアジア)、②中華秩序や西洋帝国主義など、対抗するものや「ソト」と考えられる周囲との関係、③その歴史的発展と現代的意味、を中心に比較検討した。

まず、浜由樹子会員の「ロシアにおけるユーラシア主義」は、1920年代、ロシア革命に際しヨーロッパへ亡命した知識人から生まれた「ヨーロッパでもアジアでもないユーラシア」という地域概念を紹介し、民族的・文化的多様性の強調や西欧国民国家批判などの画期性、ツラン主義、汎トルコ主義、日本のアジア主義などとの関係や基盤の限界、ソ連崩壊後の復権の意味について論じた。姜東局会員の「韓国におけるアジア主義とナショナリズム」は、1880年代から日清戦争まで、日清戦争から日露戦争まで、日露戦争以降の韓国併合の過程について、帝国主義・ナショナリズム・アジア主義という3つの変数を用い、韓国の思想状況を整理した。特に、日露戦争期前後の、一進会、申采浩のナショナリズム、安重根の3つのケースを取り上げ、その上で、1990年代前半の『創作と批評』グループの東アジア論を批判的に紹介し、ナショナリズムと東アジア論との関係を直視するよう提案した。高橋正樹会員の「「タイにおける“アジア主義”」は、1990年代に成立したASEAN10を、東南アジア諸国の安定的な相互保全と主権尊重を実現した醒めたウェストファリア体制の実現として捉えた。そして、失地回復のための大タイ主義を唱えたウィチット、ピブーンらとの歴史的連続性に触れながらも、対等な主権国家関係確立を目指したプリーデーの夢の実現として、ASEAN10に至るチャチャーイによる経済優先の地域安定政策の意味を明らかにした。

討論の後藤乾一会員からは、ユーラシア主義と日本・在満白系ロシア人・上海協力機構との関係、韓国における対日協力の捉え方・在外コリアンの視点・東南アジアの位置付け、東南アジア連盟の意味・インドに位置付けなどについて質疑がなされ、中島岳志会員からは近代日本のアジア主義との関係で、国民国家の捉え方、玄洋社との関係・韓国併合後の葛藤、権力闘争とは別の形でのイデオロギーの捉え方などについて、

問題が提起された。フロアーからは、宇山智彦会員及び中野涼子会員から浜報告に対して、ユーラシア主義がアジア人・少数民族などにアピールできなかった理由が問われた。姜報告に対しては、中野会員から近代主義も変数として取り上げる必要、百瀬宏会員から中立論がすでに形成期にあったのではないかとの指摘がなされ、高橋報告に対しては、山添博史会員からウェストファリア体制成立と見なす時期について、滝知則会員からプレア・ビビア遺跡をめぐるカンボジアとの対立について、それぞれ質問があった。また、石郷岡建会員からは、アジア主義をどう捉えるかについて各報告者に対する問いかけがあり、いずれも活発な議論が行われた。(松浦正孝)

部会9 宇宙をめぐる国際政治

この部会では、青木節子(慶応大学)、高木綾(国会図書館)および茅原郁生(拓殖大学)の3会員から、それぞれ日本・アメリカ・中国の宇宙政策を取り上げた報告がされ、この学際的テーマに国際比較の観点が導入された。

青木会員は、日本の宇宙政策が、戦後初期から独自の技術開発を営々として続けてきたものの、宇宙の平和利用に関して国際的に突出した厳格な態度をとったこと、また日米経済摩擦を收拾するために結ばれた日米衛星協定による制約を受けていることによって、大きく遅れをとってしまったことを指摘した。その上で2008年に制定された宇宙基本法が、科学技術、安全保障、商業利用などの各分野でばらばらになっていた日本の政策に、国家戦略的なまとまりを与えようとしている現状が示された。

高木会員は、世界を圧倒的にリードしてきたアメリカでは、安全保障政策上の考慮と商業的利益との相克が顕在化しており、それは例えば中国への技術移転をめぐる問題となって表面化している現状が示された。これに対して茅原会員の報告では、中国では国家主導の開発戦略が推進され、安全保障と国家的威信の追求のために国家主導の宇宙開発が精力的に続けられていることが、豊富な資料により示された。

以上の報告を受けて村山会員から各国の政策におけるコスト意識について質問が出されるとともに、フロアに在席していた欧州の宇宙政策の専門家である鈴木一人会員からは、司会者からの要請に基づいて、欧州の宇宙政策について概観が示された。

宇宙をめぐる議論は、一方できわめて専門性が高く、

その理解には固有の様々な知識が必要だが、同時にそれは様々な分野との関連がある「学際性」の強い分野でもある。たとえば科学技術と政治、宇宙開発と安全保障、国際法秩序における宇宙政策、さらに宇宙ビジネスと政治といった具合である。

幸い宇宙関連のみならず経済問題や安全保障分野の専門家によるフロアからの積極的な問題提起があり、国際政治学会にふさわしい学際的なセッションになった。今後も非専門家の参入を促す企画が継続的に進められ、それがこの分野における人材の厚みを増す一助となることを期待したい。(田所昌幸)

部会11 日本の外交政策と国内政治

本部会は、1955年体制の終焉、選挙制度改革、行政改革等、近年の大きな国内政治変動を経て、日本の外交政策決定過程がどう変化したかというテーマの下で、日本の外交政策決定の分析枠組みを再検討することを目的としたセッションであった。

草野厚会員(慶応大学)の「対外援助にかかわる体制の変化とその背景」と題される報告では、過去5~6年の間に、ODAを支える国内政治体制が、いかなる政治的力学の下でどう変化したかが論じられた。まず、日本のODA体制を時系列的に位置づけ、体制変化をもたらした4つの要因を検討した上で、人権問題への協力やODA関連機関間の密な情報交換も含むODA体制の今後の課題が提示された。

続く信田智人会員(国際大学)の「冷戦後の安全保障政策における与野党対決」と題される報告は、立法府に焦点を当てて、安全保障政策における政治過程が、与野党全面対決の色彩の濃かった冷戦直後(「ポジション・イシュー」)の政治過程から、「ヴァレンス・イシュー」、すなわち、根幹の部分では政党間の意見がほぼ一致し、条件や目的が議論の中心となる政治過程に変化してきていることを論じたものであった。与野党対決のこれら二つのモデルが提示された後、冷戦後の安全保障問題をめぐる7つの事例が、世論、メディア、支持団体、選挙日程の観点から分析された。

樋渡由美会員(上智大学)の「国防をめぐる日本の政治—専守防衛の限界」は、一見国防政策にとって大転換に見えた小泉改革も、実は抜本的なものでなかったことを指摘し、政策転換の不十分さを二つの観点から論じたものであった。第一に、経済財政の構造改革の中に国防が組み込まれず、自衛隊に新しい任務を与えて積極的にそれを用いる財政的基盤がない。第二

に、自衛隊を積極的に用いる国民的合意形成が達成されず、専守防衛の考え方がいまだに引き継がれている。これらに鑑みると、日本の国防政策の転換は、実際は状況的対応に過ぎないという論旨である。

三人の報告の後、討論者の藤原帰一会員(東京大学)が、各報告について多様な角度から鋭いコメントをし、引き続きフロアも交えて質疑応答が行われた。関連研究分野の大家が多く参加し、会場に人が入りきらないくらいの活況であり、内容的にも水準の高い、充実したセッションであった。(岡垣知子)

部会12 人権侵害と国家責任の比較研究

この部会は、昨年度大会の部会1(「和解」の政治学)を継承する性格をもって企画された。「和解」の問題を議論するためには、まずその対象となる人権侵害をめぐる様相を国家責任に重点を置いて検討してみる必要がある、という認識に立った企画である。

まず栗田禎子氏が、スーダンにおける人権侵害を対象として、その根底に植民地支配の歴史が存在すること、植民地国家の性格が独立後のスーダンにも引き継がれるとともにイスラームの政治的利用という要素も加わって、周縁化された地域への抑圧が強化されたこと、そうした状況を「南北内戦」という次元に矮小化する形で国際社会が介入したことによって、かえって現在のダルフル問題の深刻化が進んだことなどを論じた。次いで内田みどり会員が、民主主義へのコミットメントが強いと目されながら、人権侵害への取り組みが最も遅れているウルグアイでの問題について、軍政期における人権侵害問題が浮上してきた過程を紹介し、さらにその後の取り組みが進まなかった要因について政治指導者の姿勢に力点を置きながら説明を行った。報告者の最後は高橋進会員で、ファシスト政権下の戦争犯罪の歴史が、封印・抹殺されていた状態からいかにイタリア社会の中で浮上してきたかという経緯を語り、特に冷戦構造が及ぼした影響を強調した。そして、人権侵害に関わる真相究明は各国の民主化にかかっていると、国の内外での民主化の重要性を改めて説いた。

討論者の大串和雄会員は、栗田報告に対しては国際社会からの関心と介入という問題を軸に、関心を媒介するメディアの性格と、資源確保という動機の問題を軸として疑問を呈し、さらにスーダンの反政府政治勢力の性格についても疑問を述べた。また内田報告については、「2つの悪魔説」(軍もゲリラも両方とも悪か

った)を退けた内田氏の議論を批判し、その説にも二つのタイプが存在することを指摘した。さらに高橋報告をめぐっては、責任追求に民主化が必要か否かという問題を提起した。今一人の討論者木畑は、メディアの役割、一般市民の意識、当該国を含む地域機構の意味についてコメントと質問を行った。

時間不足のため、フロアからの討論時間をほとんどとれなかったのは残念であったが、今年の部会を踏まえた、充実したセッションとなった。(木畑洋一)

部会13 人間の安全保障

本部会は日本国際政治学会と市民とのネットワーク・交流の第一回として開催され、いわゆる市民公開講座の形で行われた。最初にその旨、竹中事務局主任から説明があり、次いで国分学会理事長から簡単な学会活動について挨拶が行われた。部会報告は、「人間の安全保障」に関する理解を深めるために、プログラムの順ではなく最初に事例報告、引き続き理論報告の順に行われた。まず勝間靖(早稲田大学)会員が「人間の安全保障」論と国際人権ガバナンス—子どもの商業的な性的搾取を事例として」というテーマで報告した。子どもの商業的な性的搾取(CSEC)が現在、世界大に広がり「子どもの権利」の侵害であり、グローバル化時代の新しい「脅威」であることが論じられ、国際人権ガバナンスの進展にするなかでも、国家が自国民のCSECに真摯に取り組んでいない。それに対してグローバルな仕組みや地域的取組みの必要性が指摘された。

次に上村雄彦(千葉大学)会員が「人間の安全保障のためのグローバルガバナンス—グローバル・タックスの可能性を中心に」と題して報告した。安全保障については、「国家」安全保障が基本であったが、グローバル化が進展するなか国家の機能は相対的に低下してきた。このようななか「人間」の安全保障が登場し、それを達成するための一つのバロメーターが国連ミレニアム開発目標(MDGs)である。この目標を達成するためには多額な資金が必要となる。そのために注目されるのが、グローバルな格差是正の解決に寄与することができる、従来の枠組みを超えた革新的な資金メカニズムであるグローバル・タックスを提言し、その一形態としての航空券連帯税に言及した。

最後に上記の事例研究を踏まえて、栗栖薫子(大阪大学)会員が次のテーマで報告した。「人間の安全保障と国際関係論—新しいリサーチの地平?」。このな

かで、まず国際関係論は、人間の安全保障論の登場後、それにどのように取り組んで来たのか、人間の安全保障に関する研究が増加してきたが、それが国際関係論にどのような影響、挑戦をもたらしてきたか、について理論的に、かつ詳細に論及され、さらに最後に人間の安全保障研究の新しい方向性が論じられた。

3報告終了後、フロアと活発な質疑が行われた。論点を強いてまとめれば2つを指摘することができよう。一つは、事例報告に関して、人間の安全保障の視点か、グローバル・ガバナンスの視点か、という問題、もう一つは「国家の再定義」問題である。いずれも大きな課題であり続ける。(臼井久和)

部会14 バルカン地域とEU拡大

本部会では3報告がなされた。菅原淳子報告「バルカンにおける地域協力の可能性」では、「ヨーロッパの火薬庫」たるバルカン地域にも地域協力の試みが進んでいることが強調された。バルカン外相会議に始まる協力の試みは旧ユーゴをめぐる混乱において一時中断したが、ボスニア内戦後の外相会議の再開、「ロワイヨモン・プロセス」、地域アプローチにおいて本格し始め、それらはそれぞれ南東欧協力プロセス、南東欧安定協定、安定化・連合プロセスに発展解消していった。特に南東欧協力プロセスは地域協力理事会として制度化、常設化され、地域協力の動きは今後もバルカン地域において重要な要素であり続けるとされた。次の藤嶋亮報告「ルーマニアのEU加盟と国内政治の変容」では、EU加盟を果たしたルーマニアにおいて、欧州議会の欧州政党が国内の政党に与えた影響について、特に欧州社会党 PES(及び社会主義インターナショナル SI)とルーマニア最大の政党、社会民主党 PSDとの関係を題材にして論じられた。チャウシェスク体制崩壊直後に権力真空を埋めた救国戦線は、急進的な経済改革を求める民主党とより穏健な民主救国戦線に分かれた。そして後者の後継政党であった PSD に対して、弱体かつ分裂した中道右派勢力が挑戦するという政治的構図が続いていた。PES は PSD の加入に対してその政治スタイルなどから乗り気ではなかった。しかし PSD は大胆な政策転換を進め、2005年5月に PES と SI への加入を果たすのである。最後の月村報告「クロアチアとEU加盟」では、地政上の歴史から独立後にバルカン地域との差別化を求めた為に、EU の地域アプローチなどに強く反発してきたクロアチアが、トゥジマンの死後に方針を転換させて地域アプローチを甘

受し、EU 加盟への道を歩んでいることが指摘された。これらの報告に対して、宇山智彦会員からはバルカン地域協力におけるロシア・ファクター、旧来のルーマニア政治文化との連続性、旧ユーゴ内戦の残滓などについて、坂井一成会員からは地域協理事議会と EU の関係、欧州政党が国内政党の政党綱領に及ぼす影響、クロアチアのバルカン地域への反感などについて、今後の展望に関するコメントや質問が為された。フロアとの質疑応答の後、司会の定形衛会員からは、外部からの協力・発展の働きかけがバルカン地域の更なる分裂を招いていると側面があるとの指摘が最後にあった。3日目の午後にも拘わらず、40名近い参加者を得て、充実した議論が行われた。(月村太郎)

部会15 日本外交の諸相

本部会の第一報告は、鈴木崇史会員(東京大学)による第二次世界大戦後の日本外交の大局的推移を計量テキスト分析の手法によって考察するものだった。同報告に対して討論者を兼ねた司会の井上より、テキストデータを用いることの意義と限界など数点の質問があった。鈴木会員の答は、国際関係論の理論研究と外交史研究との相関領域の開拓可能性を予感させる、説得力のあるものだった。

つぎに三上貴教会員(広島修道大学)が「ヒロシマ」の事例を中心として、日本外交においてなぜパブリック・ディプロマシーが不足しているのかを報告した。討論

者の青山瑠妙会員(早稲田大学)は、プロパガンダの代わりではない「パブリック・ディプロマシー」とは何か、またパブリック・ディプロマシーと民主主義体制との相互関係などについて質問した。三上会員の「パブリック・ディプロマシー」研究の歴史的系譜を踏まえた答は、的確であると同時に、日本外交における「ヒロシマ」の占める位置の低さを印象付けた。

第三の報告は、坂下雅一会員(一橋大学)が冷戦初期における沖縄の「土地闘争」を「フレーム」概念で捉えて、ナショナリズムの高揚と変容を分析した。池田慎太郎会員(広島市立大学)は、同報告が研究の対象時期を1950年代に絞ったことの意味を問うとともに、文化や人文科学の観点からの研究の有用性に対する同報告の考えを確かめるものだった。坂下会員の答は、沖縄の事例をとおして、研究領域の横断的なアプローチの重要性を示唆するものだった。

以上の質疑応答の後、フロアとの間で活発な討論が行われた。個別の質問は多岐にわたり、また本部会が「自由論題」だったにもかかわらず、全体討論をとおして、期せずして浮き彫りになった共通の論点があった。それは「ヒロシマ・ナガサキ」と日米開戦をめぐる歴史の記憶が戦後日本外交に及ぼした影響の重要性だった。本部会でこの古くかつ新しい問題への理解が深まったことをきっかけとして、日本外交研究がこれまで以上に発展することを期待したい。

(井上寿一)

2008年研究大会 分科会報告

日本外交史 I

日米開戦前の「石油をめぐる外交交渉」という共通テーマを掲げた。張允貞会員報告「戦前期日本の海外資源確保と蘭印石油―『第2次日蘭会商』を中心に―」は、1940年9月から41年6月にかけて行われた日蘭会商における蘭印石油確保とその意義を、蘭印交渉団の対日輸出方針の形成とその変容に焦点を当てて検討した。1940年6月の日本政府の「蘭印物資13品目要求」に対するオランダ政府の基本姿勢と石油の位置づけを行い、オランダ政府の対日石油供給方針には、200万トンまでは日本向けに輸出を行う意思が存

在し、経済的利益をも強く意識されていたが、41年以降英米蘭の提携により対日宥和路線から脱却したことの見解を述べ、日本の石油政策には「商品としての石油」認識が強く、「戦略物資としての石油」に対する切迫した認識が希薄であったと論じた。

三輪宗弘会員報告「資産凍結後の石油代金をめぐる日米交渉」は、米国の対日資産凍結を受けて、ワシントンで行われた石油代金決済をめぐる日米交渉過程を分析し、1941年8月以降、なぜ事実上米国から日本への石油輸出は全面的に停止したのかを明らかにした。1940年にはハル國務長官が全面禁輸の動きに抵抗できたが、41年にはモーゲンソーの強い意向が財務官僚に浸透し、財務省が資金決済という手段で外交

問題に容喙することになり、そして、井口参事官と西山財務官が粘り強く現金とか金の現送とか南米資金とか様々な方法での支払を試みたにもかかわらず、財務省は意図的に回答を先延ばしすることで、事実上の禁輸状態に日本を追い込んだとの見解を示した。また、人造石油生産についても論及し、海軍が高温高压による「直接液化法」ではなく低温乾留に取り組んでいたならば、人造石油生産量が増えた可能性もあったことを指摘した。

討論者の井口治夫会員は、張会員と三輪会員の報告に共通するテーマとして、日本の兵站(ロジスティックス)の弱さについて両会員にコメントを求めた。三輪会員には米国の新聞をにぎわせた石油不足騒ぎの信憑性、横浜正金銀行ニューヨーク支店の隠し口座の信憑性、日本の人造石油開発についての米国側の把握の度合、在米日本商社の資料などについて質問し、張会員には石油について日本は戦略物資として見る傾向が本当に希薄であったのか、蘭印との交渉はどういう意味で失敗であったのか、小林一三と向井忠晴のどちらが交渉でより苦労したのか、芳沢謙吉の蘭印交渉になぜ触れなかったのか、獲得した油田の有望性はどの程度であったのかなどについて質問した。黒沢文貴会員の司会により、会場満席の中で熱のこもった討議が展開された。(佐藤元英)

日本外交史Ⅱ

個別論題報告による討論形式で行われた。中谷直司会員報告「第一次大戦後の日本外務省の『新外交』呼応論」は、外務省内の政策構想の変容に注目し、パリ講和会議を大戦中からの日米対立の「頂点」と位置づけるこれまでの研究の評価を大きく見直す必要性を論じた。対米協調の大戦後初の成果はパリ講和会議でもたらされたこと、この一応の〈成功〉は従来の「国際協調」の枠組(イギリスを中心とする列強協調)を否定する外務省内の新たな政策構想である「新外交」呼応論の採用によって可能となったこと、そしてその後の新四国借款団交渉を経て日本外交の勢力圏外交からの〈転換〉は確定的となり、同時に中国をめぐる列強間関係が大戦前の旧秩序に復帰する可能性も絶たれたことが主張された。

坂本健蔵会員報告「華北分離工作期における日満華提携論の一考察—永井柳太郎を中心に—」は、華北分離工作期において、当時の重要な外交潮流となった日満華提携論策について、政党政治家永井柳太

郎を中心に考察したものである。永井の日満華提携論を考察すると、そこには欧米を日本と中国両国にとって敵性国家と位置づけ、日本と中国は親和的な関係にあり提携するのは必然的という論理があった。このような永井の国際関係観は、日本国内では受容され得る認識であった一方、中国側のそれとは齟齬があったと推察されると指摘した。すでに日中戦争前夜のこの時期、世界観における日中衝突と東亜新秩序論の萌芽が胚胎されていたことを明らかにした。

討論者である熊本史雄会員より、中谷報告はマルチアークイバルチェックを駆使しつつ、「外務省記録」を中心に対中政策を主導した政務局第一課内での政策決定過程を検証したこと、坂本報告は私文書や政党機関誌を主たる分析対象史料とし、永井柳太郎の対中観を構造的に解明しようと試みたことが論評され、さらに、今後解明が期待される点として、中谷報告については、政策決定過程に占める条約局など他局課の政策的位置の問題が指摘され(この点はフロアからも、条約局・情報局設置などの外務省機構改革との関係の質問があった)、坂本報告については、満州事変を挟んで(変節)したと思われる永井の日中提携論の「提携」の内実を明らかにすべきであること、また、政治家としての永井の言説分析のみならず、ジャーナリストとしての側面から彼の交友・人間関係や政治行動を検証し思想構造と社会的連関を解明すべきことなどが指摘された。司会は佐藤元英が担当し、フロアからも活発な討論がおこなわれ、時間制限が惜しまれた。(佐藤元英)

欧州国際政治史・欧州研究分科会Ⅰ・Ⅱ

欧州国際政治史・欧州研究分科会では、会員からの申し出により計6件の独立した報告が行われた。

川合賢会員(東京大学大学院)は「ウィーン体制の崩壊とレアルポリティークの普及」と題して報告し、19世紀半ばのプロイセンとオーストリアを対象として、レアルポリティークが外交指導層に受容される過程が分析された。旧来の国際政治観に沿った対外政策の失敗を契機として国内論争が活発化するが、特定の国際政治観に沿った対外政策が成功を収めることでその観念が広く受容されるという過程が観察された。オーストリアによるレアルポリティークの受容がプロイセンに比べて遅れた理由として、国内支配の正統化論拠の相違が指摘された。

金子新会員(慶應義塾大学)は「西ドイツとEEC/EURATOMの形成—「欧州」と「大西洋」の路線

対立、1954-1957」と題した報告で、アデナウアー政権内の欧州統合をめぐる意見対立が結果的に EEC と EURATOM のリンクを形成し、そのことによって 2 つの共同体の成立に大きな影響を与えたことを論じ、西ドイツ外交における欧州主義と大西洋主義の間の基軸論争を緻密に紹介した。

八十田博人会員(共立女子大学)の報告「戦後イタリア外交における地中海政策」は、イタリアがミドル・パワー外交の活路を地中海、中東に求めたことが示された。またフランスを主たる協力者とし非軍事分野にニッチを探るイタリア外交の特質が説明された。

阿部悠貴会員(シェフィールド大学大学院)は「冷戦後の NATO の変遷に関する国際政治理論からの一考察」と題する報告で、ネオリアリズムにとってのアノマリーである冷戦後の NATO の存続、変容という問いを、旧ユーゴ内戦をめぐる加盟国の対応を事例に考察した。本報告では同紛争に伴う人道的惨状への対応を求める規範的圧力が、欧米諸国の内部から生じた点に着目し、「国内」社会からの規範的要請に国家が応じようとするのが、「国際」制度の整備、発展を促すという視座を示し、これに基づき NATO の再構成過程を議論した。

中村登志哉会員(長崎県立大学)は「ドイツ・メルケル政権の対外派兵政策—課題とディレンマ」と題する報告で、ドイツが連邦軍のアフガニスタン派遣において、軍事行動と民生支援を組み合わせた復興モデルを展開してきたこと、ところが、タリバンによる攻勢が激化し、他の同盟国に人的犠牲が増える中、ドイツのモデルが批判されるようになり、地上戦闘を視野に入れた派遣を要請されるに至ったことを紹介し、同盟の信頼維持と、駐留継続反対という世論の狭間で、ドイツ政府は連邦軍派遣を地上戦闘という次の段階へ進めるべきかどうかというディレンマに直面していることを明らかにした。

中川洋一会員(ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学)は「21 世紀におけるドイツ対外安保政策をめぐる議論動向」と題して報告し、今世紀のドイツ対外安保政策に関する代表的な議論の整理紹介を行い、議論の推移や特色、問題点や対処法について報告した。これらの一連の議論は、対外政策志向／理想像に関する議論を背景にしていることを明らかにした。

報告はそれぞれ独立したセッションとして扱われ、報告の後で討論がなされた。6 つの報告全てについて吉崎知典会員(防衛研究所)が極めて適確なコメントを行い、それぞれの報告の議論が一層深められた。

(森井裕一)

本分科会では、「イギリスとヨーロッパ —欧州統合史と国際政治経済史の視座から—」という共通のテーマを掲げて、益田実会員(三重大学)と芝崎祐典会員(学習院大学)の二人による報告が行われた。いずれも近年研究の発展が著しい欧州統合史のアプローチを用いて、イギリスとヨーロッパの関係を検討する最先端の歴史的研究であった。両報告ともに、近刊予定の『イギリスとヨーロッパ』(細谷雄一編、勁草書房)に論文として所収される予定である。

まず益田実会員の報告では、「『世界大国』としてのイギリス外交の再編とヨーロッパ統合への対応—『失われた機会』を求めて 1945-1957 年」と題して、第二次世界大戦後の欧州経済共同体(EEC)成立に至るまでのイギリスの政策を再検討した。とりわけ、1950 年のシューマン・プラン発表から EEC 成立に至るまでの間で、「イギリスはどこかの時点で『船に乗り遅れた』のではないか」という、イギリス外交における「失われた機会」をめぐる論争を紹介した。それに対して、実際にはすでに 40 年代後半の正式な外交戦略の決定で「あらかじめ失われていた」と論じる。

次に芝崎祐典会員の報告では、「第二次 EEC 加盟申請とその挫折、1964-1970 年 —ウィルソン政権とイギリスの緩やかな方向転換」と題して、1960 年代ウィルソン労働党政権時のヨーロッパ政策を、当時の経済的状況や国際環境などを背景に紹介した。当時のイギリスは世界的影響力の低下、そして国際収支赤字やポンド危機という苦境の中で、「緩やかに方向転換」を行おうとしていた。ところが 67 年にはドゴール仏大統領によって二度目の加盟申請も、「共同体を壊してしまうだろう」という論拠から拒絶される。そのような挫折も芝崎会員によれば、「世界的役割やコモンウェルスの比重を減らし欧州へ向かうという緩やかな方向転換を示すものであった」と肯定的に評価し得るものであった。

これら二つの報告に対し、討論者の田所昌幸会員(慶應義塾大学)が広い視座から有益な論点を提示した。まず益田会員に対しては、膨大な史料を用いて緻密な議論がなされていることを評価する一方で、アメリカやコモンウェルスなどとの関係を含めてより広い視座から当時のイギリスとヨーロッパの関係を再構築する重要性を指摘した。また芝崎会員に対しては、1960 年代の英米間の通貨関係などについていくつか疑問点が提示された。またこれら二つの報告に対して、より大き

な国際政治学的な問題意識を結びつけることの重要性を論じた。

質疑応答においては、五百旗頭真会員(防衛大学校)、秋田茂会員(大阪大学)、山本健会員(名古屋商科大学)、鈴木均会員(慶應義塾大学)、工藤芽衣会員(津田塾大学)らから有益なコメントや質問を頂いた。会場では立ち見が出るほどの盛況となり、活発な議論が展開した。(細谷雄一)

アメリカ政治外交I アイゼンハワー政権と冷戦

本分科会では、佐々木卓也、倉科一帰両会員による新著の書評会を行った。新著はともにアイゼンハワー政権の冷戦政策を対象としていることから、二人による相互コメントの形をとった。

佐々木会員は、倉科会員の著書『アイゼンハワー政権と西ドイツ』(ミネルヴァ書房)について、1950年代米国の対ソ軍備管理政策を、西独に対する同盟政策に関連付けて分析することによって、そこに西独の「管理」「封じ込め」の意図があったことを解明した点で、冷戦史研究に新たな視点と解釈を提示したと評価した。一方で、軍備管理交渉と西独に焦点を絞った結果、米国の封じ込め政策全体の中での米独関係の位置づけがあいまいになった印象を受ける、核兵器拡散をめぐる米ソ交渉は米ソ「協調」の起点かなど、若干の疑問を提示した。

一方、佐々木会員の新著『アイゼンハワー政権の封じ込め政策』(有斐閣)は、アイゼンハワー政権の安全保障政策について、軍事力の拡大のみでソ連に対抗しようとする批判派とは異なり、むしろ非軍事的脅威への対策を重視したとしてその包括性を高く評価するが、倉科会員はその一環として遂行された東西文化交流を米外交政策のなかでどう位置づけるかと問いかけた。佐々木会員は、東西交流の促進は米ソ関係の緩和ではなく、対ソ封じ込めの強化だと回答した。これに対して、倉科会員は、核兵器拡散に関する米ソ交渉を米ソデタントの始まりと位置づけているように思われ、50年代半ば以降の冷戦の変化についての意味づけに若干の違いがあるように感じられた。この論点は今後の研究の中でさらに深められることを期待したい。

以上の他にも、アイゼンハワーの指導力や政策に関する再評価、軍備管理交渉過程におけるダレスとスタッセンの役割に関する評価、U-2型撃墜事件の影響などに関する意見のやり取りが行われた。

以上の40名を超える参加があり、会場からも「本来的な意味の冷戦」とは何かなど質問が出された。佐々木会員は、「本来的な意味の冷戦」とは、熱戦にはいたらない、非軍事的な脅威にもとづく米ソ対立という意味だと答えた。日本における冷戦史研究への関心の高さが伺われる分科会であった。(菅 英輝)

アメリカ政治外交II アメリカの戦争と市民社会

本分科会では、滝田賢治会員の司会の下、大津留(北川)智恵子、三浦俊章会員がそれぞれ「アメリカの戦争と市民」、「アメリカの戦争とメディア」と題して報告し、初瀬龍平会員が討論者としてコメントした。

大津留会員は、自らの絶対的な正しさを信じる米国人の世界観の下では、米国の戦争は繰り返されることになるとの問題意識の下に、それでは市民は社会運動を通して政治過程にいかなる影響力を及ぼすことができるかという課題に真正面から向き合った。イラク戦争後の米国社会や議会の動向を示す詳細な世論調査データを駆使して考察を行った大津留会員は、絶対的 safety や正しさを求める有権者とそれに応えようとする候補という米国政治の文脈においては、草の根の社会運動の戦争阻止力には限界があることを指摘しながらも、イラク政策の変更 に一定の影響を及ぼしたことを明らかにした。

三浦会員はブッシュ政権の対イラク戦争に関する米メディアの報道を踏まえて、現代の米国の戦争報道が抱える問題を、(1)愛国心の問題、(2)権力対メディア、(3)構造的要因の3点から考察した。(1)に関しては、危機のさいの強烈な愛国心ゆえに米国社会では大統領批判がしにくい空気が生じる、(2)については、従軍報道の例に見られるように、権力によるメディア操作が強まっている現実、(3)については、メディアを保有する親会社の利益至上主義のため海外報道に予算をかけなくなったことや、ネット社会がすべてを相対化する傾向にあり、メインストリーム・メディアの影響力が低下している、などを指摘した。

以上の報告を受けて、初瀬会員は、(1)政府、(2)メディア、(3)世論の三角関係の構図の中で、政府は(2)→(3)に働きかけることで戦争を開始するとし、戦争を始める力は構造化されているが、戦争を止める力は構造化されておらず、その影響力は弱いのではないかとの問題提起を行った。初瀬会員のコメントは、米メディアが抱える問題点と、戦争反対を唱える草の根

市民運動がアメリカ政治の文脈の中で抱える困難を浮き彫りにしているように思える。

会場の参加者は40人を超え、活発な質疑応答が行われた。世論が愛国心で沸騰しているとき記者やメディアはどうすべきか、社会運動家はどう世論を使って議会の法案成立につなげ、戦争を止めさせることができるかなど、真摯な問いかけがなされ、有益な分科会であった。(菅 英輝)

アメリカ政治外交III

アメリカ外交におけるソフトパワーとハードパワー

本分科会では、松田武、中嶋啓雄会員が各々「アメリカ合衆国の文化冷戦の展開」、「ローズヴェルト系論とカリブ地域における軍事介入」と題して報告した。

松田会員は、1950年に国際共産主義の宣伝活動に対抗するために米國務省によって展開された「真実のキャンペーン」政策が日本でどのように実施されたか、その影響と遺産はいかなるものであったかについて考察した。具体的には、一次資料を駆使して、ロックフェラー財団による日本の歴史学と地域研究の振興への働きかけの実態分析と、その遺産について論じた。松田報告は、米国が文化外交を「対外政策の第三の腕」として極めて重視していたと指摘したうえで、ロックフェラー財団が、財団の使命を「非政治性」と「非政府性」だと謳っていたにもかかわらず、日本の知識人に強い影響を与え続けていたマルクス主義の影響に対抗するという観点から資金援助を行ったことを解明した。米国の対日文化政策は成功を収めたが、同時にそれは日本の大学制度の中央集権化と序列化をいっそう強め、甘えの構造から抜け出すことができない日本の研究者を多数生み出すことになったと断じた。

松田会員が米国のソフトパワーに焦点を当てた考察を行ったのに対して、中嶋報告は、ハードパワーに焦点を当て、20世紀前半の米国のカリブ地域における度重なる軍事介入の事例を検討した。そのうえで、この時期の外交とブッシュ(ジュニア)政権の外交を比較し、21世紀の米外交についての含意を考察した。比較の基準として、(1)民主化推進、(2)武力行使、(3)国際秩序の尊重、(4)経済的利益の追求の4要素を考慮したうえで、両者は、(1)、(2)、(4)では連続性があり、(3)ではかなりの相違が認められると論じた。

引き続き、藤本会員が討論を行った。藤本氏は、米国のソフトパワーの「二重性」に注目し、国益にかかわる政府の政策レベルに加えて、市民レベルでの受け

止め方の問題、すなわち、市民が、政府の文化政策の意図を超える動きをする可能性を指摘した。次に、藤本会員は、民主化を目指した米国の軍事介入はなぜ失敗したのかと問うたが、それに対する答えとして、自治は外部から与えられるものではないというウィルソン大統領の発言が参考になるだろう。

対イラク戦争後のイラク情勢の泥沼化は、米国がカリブ海への軍事介入の失敗から教訓を学ばなかったことの帰結だという中嶋会員の指摘は示唆に富むものであった。同様に、松田報告は、近年の冷戦研究における文化的、イデオロギイ的側面への関心の高まりを反映したもので、アメリカのヘゲモニー支配からいまだに脱却できない日本外交の問題点を理解するうえでも啓発的であった。

会場はほぼ満員の状況であり、米国のソフトパワーとハードパワーへの関心の高さをうかがわせた。

(菅 英輝)

ロシア・東欧 I

最初の報告者である兵頭慎治会員(防衛研究所)はプーチン政権下における安全保障政策の変化について戦略環境認識・脅威認識・政策立案過程の視点から論じ、軍事優先の国家運営がソ連崩壊を招いたとのプーチン大統領の認識から軍をFSB指揮下に置き、結果として安全保障政策における軍の地位の低下が起きたとした。また8月のグルジア紛争での軍事行動はこの変化に修正を迫る動きと見られ、プーチンが首相として残る双頭体制のメドベージェフ政権下で政軍関係に揺らぎが生じているとした。

これに対して討論者の中野潤三会員(鈴鹿国際大学)は、現行の「安全保障概念」の脅威認識は現在のロシア指導部の発言内容と大差がないように思えるが、それでも「概念」を改訂しようとする理由は何か、ロシアの政軍関係に軋轢があり軍の影響力が増大しているとの指摘があったが、結局軍は政治指導部に抑えられているのではないかとの問題提起を行なった。

この問題提起に兵頭会員は一定の理解を示しつつも、ロシア軍のグルジア侵攻はプーチン政権下で生じた変化に大きな修正を迫る役割を果たすと考えられると回答した。

2番目の報告者である石郷岡建会員(日本大学)はプーチン時代の8年間の米露関係を内容分析を交えながらポスト・ポスト冷戦時代に入ったのかという問題意識から分析した。そこで、プーチン政権の8年間は

ポスト・ポスト冷戦時代と重なるが、4回の対米政策の転換点のうち特に4回目のミュンヘン演説（'07年）がポスト・ポスト冷戦時代への模索であり、米国一極から多極への移行という世界観を披露したと見做せるとし、ロシアの世論の動向にも配慮しながら対米政策における転換を行なったと論じた。

これに対して討論者の岩田賢司会員（広島大学）は、政治言語（「米国一極」と「多極化」）に関するパセプション分析と使用頻度内容分析を高く評価する一方で、米国一極をプーチン大統領が「否定」したのは2007年であることを確認した上で、その後の新時代区分（米国一極否定の時代）におけるロシア外交の「自立」（多極化）についての質問を行なった。

石郷岡会員は結論として、「米露反テロ同盟」は事実上解消し、プーチン政権は米国一極世界批判から多極化世界へと路線の舵を明確に切る結果になったとした。

「プーチン政権の8年—その内外政策の評価」と銘打ったこの部会に参加した多数のフロアからも積極的な質問が出され、盛況のうちに締めくくることが出来た。

（宮崎英隆）

東アジア I

本分科会は、「戦間期における東アジアを巡る日中米英の対外秩序構想」というテーマの下、四人の会員の報告が行なわれた。高文勝（天津師範大学）「戦間期の日中関係再検討：1918～1931」は、王正廷の対日構想と幣原外交の対中国政策とを対比し、両者は究極の目標では対立したものの、外交アプローチにおいては必ずしもそうではなく、満州事変までの日中両国間には外交交渉による妥協の余地が十分にありえたこと、その意味で日中衝突が免れないという重光葵の結論は、必ずしも史実を正確に反映したものとはいえないことを論じた。古瀬啓之（天津理工大学）「英国の東アジア安全保障構想と九ヵ国条約 1927～1931」は、中国における門戸開放を原則とした英国の東アジア秩序構想と、日本の満州政策に対する認識及び対応を考察した。中国南部の権益維持という観点だけでなく、門戸開放政策と統一中国を前提とした英国の長期的な対中国構想という視角から、当該期の英国の政策を捉え直そうとしたものであった。川田稔（名古屋大学）「戦間期の日本の対外秩序構想：浜口雄幸と永田鉄山を中心に」は、浜口と永田はともに第一次大戦以降の戦争が国家総力戦になるとの認識をもっていたこと、しかし国

際連盟の役割を浜口が積極的に評価したのに対して、永田は否定的で戦争を不可避と考えていたこと、それらが、永田のその後の対中国政策の展開と浜口のロンドン海軍軍縮への姿勢の背景となっていくことなどを明らかにした。井口治夫（名古屋大学）「戦間期の米国の対東アジア政策と構想」は、米国の対東アジア政策は、1937年夏までは1920年代以来の特徴を示していたが、その後、政権内の対中シフトを推進する人たちが、対中シフトに慎重な人たちを1940年から41年にかけて圧倒していったこと、また在奉天米国総領事館は、「満州国」の計画経済の目標達成の挫折をもたらしている詳細情報をよく入手していたことを明らかにした。討論者の服部龍二（中央大学）会員は、川田報告について、浜口雄幸の対外構想の形成過程において幣原喜重郎の影響力がどの程度のものであったのか、井口報告に対しては、アメリカの政策潮流とハル・ノートの位置づけという論点を提示し、さらに高報告に関しては、重光葵中国公使のいう王正廷のいわゆる革命外交プログラムの内実を問いかけ、古瀬報告には、報告の研究史上の位置づけとイギリス外交のフレームワークを確認した。なお司会は、黒沢文貴（東京女子大学）が務めた。

以上、盛りだくさんの内容の分科会であったが、各報告ともに新しい知見に満ちたとても刺激的なものであり、満員の会場を熱気に包みこむ充実した会であった。（黒沢文貴）

東アジア II

「朝鮮半島の政治変動」を主題に、神谷万丈（防衛大）の司会（兼討論）で、半島情勢の節目とされる2012年以降を見据え、南北の国内秩序と半島を巡る国際秩序の連関を構造的観点から扱った。

西野純也会員（慶応義塾大）の報告「韓国の政治変動と外交安保政策の形成」は、まず、李明博政権誕生という10年ぶりの保革政権交代の韓国政治史上の意味を、「ポスト三金」時代の観点から説明した。その上で、①李政権は、盧武鉉前政権を否定する政策を掲げているが、これまでの国内政治運営は、盧政権下で進んだ「脱権威主義」、大統領による統治、国民直接参加型の政治、対米・対北政策を巡るイデオロギー対立という「ポスト三金」の政治枠組みに大きく規定されている。②だが、外交安保分野では、NSC事務処廃止や統一部機能縮小等の組織改編により政策形成過程の中心が大統領府から外交通商部へと移動、政策基調が

南北関係優先から国際協調重視へと変化し、米日中露を対象とする「4強外交」は連続性のなかにも修正の動きが見られる、と論じた。

李泳采会員(恵泉女学園大)は、報告「日朝国交正常化が朝鮮半島の秩序変革に与える影響」の中で、①地域レベルでは、北朝鮮に影響力を拡大しようとする周辺大国間に競争や摩擦が生じる可能性が高く、周辺4カ国による牽制と勢力均衡が働く新たな秩序の形成が予想される。②朝鮮半島のローカルレベルでは、日朝国交正常化は北の体制維持や発展に当面貢献しようが、長期的には体制に挑戦する民衆運動を生む可能性もある。③南北関係のレベルでは、関係改善の必要性が弱まり、韓国主導の朝鮮半島の秩序形成に北朝鮮は反対または消極的態度で臨む可能性が高い、と論じた。

これに対し、討論者の李鍾国会員(法政大)から、①西野報告は韓国の政治変動をマクロに見ているが、政治社会の性格と変化、政治勢力間の相互関係等、変動の動学のマイクロ分析を加えればより充実した分析となる。②李報告は、日朝国交正常化後の地域秩序が覇権型、勢力均衡型、地域協力型といったタイプのいずれをとる可能性があるのかを、それぞれの類型を生じさせる要因や不確実性の要素を考慮しつつ論ずることで、より充実したものとなる、といったコメントがあった。

その後、50名近い参加者から多くの質問やコメントが出された。西野報告に対し、増田雅之会員(防衛研究所)は、大国を相手とする4強外交における韓国のイニシアチブ発揮の余地等を質問した。また、李報告には、南北統一と日朝国交正常化の優先順位をどうみるかとの質問があり、李会員より、統一の段階的プロセスの重要性を説明しつつ、日朝国交正常化先行の可能性が指摘された。(神谷万丈)

東南アジア

東南アジア分科会では、滝知則会員(長崎国際大学)の「国際人口移動の過程において国境を越えて継続する問題への対応—タイに帰国した移住者と日本のNGOを中心に—」と、鈴木陽一会員(下関市立大学)の「英米非公式帝国の展開とマレーナショナリズム—マラヤ連邦の独立をめぐる—」のふたつの報告を、水本義彦会員(二松学舎大学)と Kleinschmidt, Harald 会員(筑波大学)の討論と、高橋の司会によって行なった。

滝会員の報告は、世界政治における問題の原因と結果が二つの国にまたがっている場合、その問題への対応が少なくともある程度は公平であるためには、誰がどのような対応を行なうことができるかというテーマについて、タイからの移住者が日本で HIV に感染し、タイに帰国した後も HIV に関連した問題を体験するという状況を具体例として考察した。討論者の Kleinschmidt 会員は、この研究の分析アプローチが学際的であることを指摘した。報告者はさらに、この報告がタイにおける日本の NGO の活動の意義を明らかにすると同時に、日本とタイの間の相互依存の深まり、さらには地域化が進展する過程の一面を示そうとするものでもある旨を補足した。また、報告者によれば、この研究は国際関係の中での公平をめぐる議論を、国際政治経済学の視点を取り入れて行うことを試みたものだとのことである。

鈴木会員の報告は、マラヤ連邦の独立について、マレーナショナリズムが、英米非公式帝国主義の力学を利用しながら自らの国家形成を図ったと主張する。これに対し、討論者である水本会員から、英米非公式帝国という枠組みを用いての脱植民地化の理解にはそれなりの説得力があるように思われるとのコメントがなされたあと、(1)脱植民地化過程において英米のあいだに利益の衝突はなかったのか、(2)東南アジア防衛枠組について英米の相克はなかったのか、(3)報告者のいう協力関係の成立は1960年代の東南アジアの国際関係にどのような影響を与えたのか、との質問が出された。これに対しては、(1)ここでいう「非公式帝国」の概念は分析概念とも言えるものであり、両国の利益の衝突は存在していた、(2)東南アジア防衛枠組については ANZUS などをめぐって英米の相克が存在した、(3)1950年代における非公式帝国の成立は1960年代の紛争の種となっていた、との応答がなされた。このほか、フローアからは、イギリスとフランスの脱植民地化政策はなぜかくも違うのか、同盟戦略は本当に機能していたのか、英米非公式帝国を前提にして議論するのは問題があるのではないか、等の質問も出された。

最後に、フローアからの質疑が一方の報告者に集中してしましたが、報告者への事前の準備の依頼のしかたを含め、次年度に向けての分科会責任者の反省としたい。

(高橋正樹)

中東

堀抜功二会員(京都大学大学院)は、「アラブ首長

国連邦における対外関係と援助政策の変遷」という題目で、主に第四次中東戦争による石油ブームを契機とした UAE の援助政策の発展と援助内容について時系列的に整理し、外交政策におけるインプリケーションの変化とともに援助が国内的な統一を図る上でも重要性を持つことを指摘した。これに対し討論者の松本弘会員（大東文化大学）からは、援助政策が外交的な意味合いを失うことはむしろ援助のノーマル化であると指摘した上で、国王の嗜好と援助政策との関係や UAE の援助政策が特殊性を持つのかとの質問があった。またフロアーからは、UAE をめぐる時期区分と援助政策の関係、人道援助に関連した欧米的価値観の浸透に関する質問などがあった。

中村覚会員（神戸大学）は、「サウジアラビア王国によるテロ対策の進展に影響する要因—国内アクターの規範、アイデンティティ、脅威認識—」との題目で、2003 年 5 月の事件以来の変化を中心に、サウジアラビアのテロ対策の段階を分け、テロ対策が総合的かつ迅速なものに変化したと指摘し、テロ対策問題は、サウジアラビアの「キャパシティビルディング」の問題であるとの観点から、同国政府の対応の内的発展を評価した。松本会員からは、政府と過激派のイスラーム国家の看板の取り合いの中で、むしろ過激派が有利になる可能性はないのかとの質問がよせられた。また討論者の末近浩太会員（立命館大学）からは、テロ対策問題がテロリスト研究や欧米の政策研究への偏重が見られる中で、内面的な視点から検討されたことを評価するとともに、対米関係とのバランスや、テロ対策の規範化の及ぼす逆効果に関する質問が寄せられた。

平井由貴子会員（筑波大学）は、「トルコの EU 加盟問題とクルド問題」という題目で、外国 NGO 等を介した自国や国際機関への働きかけに注目した Keck や Sikkink の研究に主に注目して、クルド人が NGO や国際機関への働きかけを通して、利益実現を達成する「ブーメラン効果」を検討した。末近会員からは、トルコの EU 加盟問題で、看過されがちな主体としてのクルド人を外交交渉の中に位置付けたことへの評価とともに、EU やトルコ政府の意思決定が一枚岩ではなく更に複合的な決定プロセスとして検討される必要があるとの指摘があった。フロアーからは、クルド人の目的達成の「ブーメラン効果」の測定基準や、クルド政党の国内的影響力の評価、アウトサイドロビーイングがトルコの政治に

内在化されているかとの点や、国際関係的な観点の導入に関する問題など、多くの質問が寄せられた。

（北澤義之）

理論と方法

国際政治学を含めた社会科学の実証研究に用いられる分析方法は、定性的分析法と定量的分析法に大別できる。今年度の「理論と方法」分科会は、これらふたつの分析法を採り上げ、各分析法を用いながら具体的研究課題を考察した論文を専門家に作成・報告してもらうことによって、各分析法の有用性や問題点等について検討した。

分科会 I「定性的手法を用いた国際関係理論の研究」(司会:道下徳成会員)では、福島啓之会員が「謝罪と許しの外交理論—対日不信感と日本の反省」と題する報告を行い、戦後日本の韓国・中国に対する謝罪が国交正常化に果たした役割を、意思表示にかかる費用に基づくシグナリング・モデルを解析することにより、根強い対日不信感にもかかわらず、日本の関係修復の意思が自己選択過程を経て両国に伝達されたという仮説を検証した。一方、宮下明聡会員は、「事例研究をめぐる「数」と「質」の問題—国際政治の理論は事例によってどこまで否定(肯定)されるか」と題する論文で、既存の方法論論争が事例の数を争点としたことと対照的に、質を問題とし、冷戦終結などを題材とした事例研究に言及しながら事例による理論の反証(立証)がいかに難しいかを検討した。討論者として、泉川泰博会員がおもに宮下論文に念頭に置かれたことで定性的分析の有効性と限界について整理し、高木誠一郎会員が福島論文に対して戦争謝罪の意義および歴史認識という社会心理的問題に対する合理的選択モデルの適合性について検討した。

分科会 II「内戦の量的分析」(司会:鈴木基史会員)では、近年、活発な研究が行われている内戦に関する三論文が報告された。まず、石黒馨会員の「内戦のツーレベルゲーム分析」は、国際交渉と国内交渉の相互依存関係を考慮したツーレベルゲームを作成し、和平合意、自国と外国との戦争、多数派と少数派の内戦が起きる条件について検討し、演繹された結論を対象に、オスロ合意以降のイスラエルとパレスチナの和平交渉(和平合意、イスラエルとパレスチナ自治政府の戦争、PLO とハマスの内戦)をもとに検証した。続く河村弘祐会員の「民族紛争の2レベルゲーム分析—方法論的課題と実質的課題」は、同様のツーレベルゲームの観点

から、民族内政治と民族間政治の相互作用に焦点を当て、しばしば紛争原因と見なされるスポイラーとコミットメントの問題を統合的に分析することによって、民族紛争の非民族的側面を明確にしつつ、民族内の力関係の変化について考察した。最後に、大村啓喬会員の「内戦の終了と再発」は、内戦終結後の和平に関わる量的データを生存分析という計量分析法によって解析することにより、和平合意や休戦で終了した内戦に比べて一方的軍事勝利で終了した内戦の方がより長期間の平和を生み出す、第三者の平和維持活動に支えられ、権力分有条項を含んだ和平合意は、両方が不在の一方的軍事勝利よりも長期的な平和をもたらすなどの知見を得たことを報告した。討論者の濱中新吾会員は、数理研究と中東研究の専門家という立場から、定量的分析法から導出された一般的知見の学問的有用性に言及し、事例研究の知見との架橋を図る必要性を指摘した。

分科会I・IIとも、多数の質問・意見が会場から寄せられ、その結果として、定性的研究と定量的研究に関する理解が助長され、盛況のうちに終了した。

(鈴木基史)

安全保障Ⅱ

「対外介入と地域秩序」を全体の標題とする本会合では、まず金成浩会員(琉球大学)が「ソ連の軍事介入の論理——『膨張』か『防御』か?」について、楠綾子会員(大阪大学)が『ロカルノ』方式の誘惑——地域的安全保障の概念と日本の安全保障政策』についてそれぞれ報告した。金会員の報告は冷戦期における五つの事例を取り上げ、ソ連が軍事介入を実行し、或いはこれを思い止まった理由を、主として「防御的」な動機に焦点を合わせて考察したものであった。また、楠会員の報告は日本の安全保障に係る選択肢として戦前、戦後を通じて「ロカルノ方式」がしばしば登場したことに着目し、同方式の理解に係る変遷の意味を探究したものであった。

松岡完会員(筑波大学)は金会員の報告に関し、ソ連の対外政策における各地域の優先順位、米国の反応を巡る「記憶」がソ連の対外政策に与えた影響、ソ連の対外政策を決定する要因としてのイデオロギー及びロシア人の“体質”の比重——といった観点に立って議論を行った。また、酒井哲哉会員(東京大学)は楠会員の報告に対し、1920年代における「国際連盟イメージ」との関連における地域秩序の理解、1930年代に

における海軍と外務省との秩序観の異同、戦後における国連憲章・憲法・日米安保の整合性に関する理解——といった角度から問題を提起した。

さらに、フロアからは、金会員に対して、ソ芬戦争をどう理解すべきか、主観的には「防御的」であっても介入は過剰反応と言える事例が多いのではないか、アフガン介入にソ連軍はどのような態度を取ったか——等の質問があった。楠会員に対しては、我が国が地域安保にコミットした時期、我が国における地域主義への思い入れ、冷戦期欧州における「ロカルノ方式」の意味——等を巡る質問が出された。

その後、金、楠両会員による松岡、酒井両会員及びフロアの発言者に対する応答があり、会合は終了した。よく準備された報告と高水準の討論、フロアからの積極的な参加により、大きな成功を収めた会合であった。

(梅本哲也)

安全保障Ⅲ

本分科会は、《治安部門改革(SSR)の諸相》を主題に取り上げた。国際平和活動の一分野として、「武装解除、動員解除、社会復帰(DDR)」と並んで近年注目を浴びているSSRは、紛争後の平和構築・国家再建のみならず、経済・社会開発や政治的民主化といった側面を併せ持つ。加えて、治安部門を構成する広範な支援対象と、様々な支援組織によるアプローチの相違という点からも、SSRは複雑な位相を伴う政策概念である。

まず、小塚郁也会員(防衛研究所)が、「ペルシャ湾岸アラブ諸国での治安部門改革の可能性——理論的検討」と題する報告を行った。小塚会員は、湾岸アラブ諸国でのSSRを、東欧諸国における「脱権威主義型」、バルカン、アフリカ、中米での「紛争後国家再建型」とは異なる「体制の安全保障強化型」に分類した上で、軍・警察を中心に治安部門の「統制」、「能力」、「社会との距離」という観点からSSRに伴う課題を考察した。

香川めぐみ会員(元内閣府)は、「紛争後における治安部門改革への主要アクターの取組」を報告した。香川会員は、聞き取り調査と実務経験に基づいて、国連、欧州諸国、米国などSSRに取り組む多様な支援組織の活動と連携の実態を比較分析し、移行期の治安と平和の安定化に資する統合的かつ包括的な戦略構築の必要性を指摘した。

上記の報告に対し、上杉勇司会員(広島大学)と藤家博美会員(名古屋商科大学)から鋭いコメントが寄せられた。続いて、両討論者が提起した論点に触発される

形で活発な議論が展開された。SSR を、紛争後の国際平和活動から生まれた特殊な政策分野として限定的に捉えるべきか、既存の政治体制の安定・強化を含む一般的な概念として処理すべきかが議論の焦点となった。

本分科会を通じて、SSR の目的や概念自体が依然として論争的であることが浮き彫りになった。その一方で、SSR の政策手段としての有効性や協力体制に関して十分議論を尽くすだけの時間がとれなかったことが惜しまれる。延べ 40 名を超える参加者で会場が埋められたことから、SSR への関心の高さがうかがえるだけに、別の機会に改めて議論の場が設けられることを期待する。(武田康裕)

安全保障Ⅳ・Ⅴ 台湾海峡をめぐる安全保障問題

安全保障本分科会では3つの報告が行われた(司会:浅野亮会員)。松田康博会員(東京大学)は、「中国の安全保障と対台湾政策—「進歩史観」と「関与・ヘッジ」パラダイム」報告において、中国の対台湾政策は、統一を歴史的必然とみる「進歩史観」の統一促進から、台湾を有効にコントロールする「関与・ヘッジ」へ変化していると論じた。鄧小平・江沢民政権では、台湾の現状を容認しつつも、強い「進歩史観」的イデオロギーをもつ統一促進が追求された。このため、李登輝政権のもとで台湾の民主化と台湾化が進むと、江沢民政権は武力による威嚇を行った。この武力による威嚇のコストの高さを学習し、胡錦濤政権の対台湾政策はプラグマティズムが増大し、経済交流の拡大により独立放棄を促す「関与」と、台湾・米国に対し急速な軍拡を行う「ヘッジ」を併用していると報告された。同報告に対し、討論者の村井友秀会員やフロアから、「進歩史観」と「関与・ヘッジ」は戦略と戦術なのか、米国にも対中関与という「進歩史観」が存在する等の指摘がなされた。

門間理良会員(文部科学省)は、「台湾の政治・軍事戦略の中の『中国』」報告において、陳水扁政権からの変化を念頭に、馬英九政権の対中交流の強化を観察した。馬政権では政治対話が再開し、台湾経済の浮揚を期待した経済交流が拡大し、対外的にも「台湾」を強調していない。軍事的には「積極防衛戦略」から「守勢防衛戦略」に転換したが、米国からの武器購入は維持されている。馬政権の対中宥和姿勢は中台関係の改善に寄与しているが、台湾経済の浮揚、台湾の国際地位向上、軍事安全保障には必ずしも貢献していない等

が指摘された。村井会員やフロアから、馬政権の対中交流強化の到達点、パトリオットミサイル導入は中国のミサイルの脅威を軽減するのかが指摘された。

高木誠一郎会員(青山学院大学)は、「米国と台湾の安全保障」報告において、米国にとり、中国の政治・経済的重要性の増大は台湾へのコミットを低下させる一方、中国の軍事的拡大は民主体制・台湾の戦略的・道義的重要性を増大させる「せめぎあい」があると指摘した。冷戦後の米国は、「二重の抑止」を適用し、台湾有事における米国の介入を曖昧化してきた(「戦略的曖昧性」)。最近の米国の研究でも、中国有利の軍事バランスに注目しつつ、中台の武力紛争に米国が「自動的に巻き込まれる事態」を回避すべく、台湾に一定期間の自助自衛を期待し、その間に米国が介入を判断する等の議論があるとされ、米国の台湾に対する厳しい要求が浮き彫りにされた。村井会員やフロアから、中国の民主化が進むと米国の対台湾コミットメントはどうなるか、台湾への兵器供与の際、米国は中国への軍事機密漏洩の防止を優先させているのではないかと、中台の政治的連携は台湾をめぐる日米同盟に軋みをもたらすのかが指摘され、活発な討論が行われた。

(梅本哲也)

国際政治経済Ⅰ

国際政治経済Ⅰの分科会では、《国際・地域制度のアイディエーション・アプローチ (Ideational Approaches) による分析》をテーマに、報告者2名、討論者2名を迎えて活発に議論した。

アイディエーション・アプローチは、コンストラクティヴィズムに代表されるように、国家の行動や国際関係の変化を説明する上で、アイデア、信条、価値観、規範などの役割を重視する。物質的利益を説明変数とするネオリアリズムやネオリベラリズムに対抗する分析視角である。本分科会での2つの報告は、同アプローチの最新研究動向を反映した意欲的で優れた内容であった。

小川裕子会員(放送大学)は、「開発分野におけるレジームの動態—レジーム競合と協力の動因としてのアメリカ」と題し、異なるアイデア・規範が、レジーム同士の相互作用(レジーム・コンプレックス)を通じて競合し、やがて調整・統合されていくプロセスを、世界銀行の「成長規範」と、国連の「貧困規範」を事例に分析し、報告した。

河越真帆会員(鎌倉女子大学)は、「航空自由化と

政策アイデアに関する研究—ECにおける航空政策」と題し、欧州における航空政策が自由化へと向かっていった政策転換および制度化のプロセスを、1980年代の「航空パッケージ I」の形成過程の事例をもとに、アイデアの政治の視点から分析し、報告した。

両報告に対し、討論者の稲田十一会員(専修大学)は、アイディエーション・アプローチにおいてレジェームをはじめとする分析概念を改めて整理する必要があること、また、理論研究と実証研究を両立させていく必要があることなどを指摘した。

鈴木一人会員(北海道大学)は、報告にあった事例が、物質的利害や制度よりもアイデアによってしか十分に説明できないことを示す必要性や、特定のアイデアが具現化されていく政治過程を詳細に明らかにする必要性などを指摘した。

フロアからは、両報告の事例研究の内容および理論的枠組みについて、須田祐子会員、増永真会員、山田高敬会員らより、多数の質問やコメントが出され、活発な議論がなされた。(山田敦)

トランスナショナル

本分科会は今年度も、10月25日土曜日のセッション、および26日日曜日午前の連続セッションと、2セッションを開催した。

第1セッションは、「越境時代における都市のマイノリティと文化政治—豪・米・日の事例から—」と題して、①戴エイカ(ノースキャロライナ大学)「文化と政治をつなぐディアスポラ・フェスティバル」②福嶋美佐子(法政大学)「都市コミュニティにおけるマイノリティの多様化」の2名が報告し、飯笹佐代子(総合研究開発機構)が討論者となり、関根政美(慶應義塾大学)の司会によって行われた。本セッションでは、都市のマイノリティの動向を、トランスナショナルな文化政治の文脈から捉えることを試みた。米国のアフリカ系と日本の在日コリアンという、帝国主義の歴史の中で形成されたコミュニティのフェスティバルや、豪州の同性愛者による祭典を事例に取り上げ、政治的な意図・機能と文化の関わりについて論じた。また、これまで必ずしも注目されてこなかった東京在住の、いわゆるホワイトカラー外国人の現状を踏まえつつ、かれらによる文化政治の可能性について議論を行った。なお本セッションに戴エイカ氏が参加するために豪日交流基金より旅費の補助を頂いた。記してお礼申し上げる。

第2セッションは、「ナショナリズムとトランスナショナリズムの間」と題して、①白川俊介(九州大学)「リベラリズムの解釈の変容とナショナリズム—政治理論的視座から」、②中野涼子(シンガポール国立大学)「オリエンタリズムに抗するナショナリズム・リージョナリズムの諸相—近代日本思想史からの視点」、③三牧聖子(東京大学)「『アメリカニズム』とアジア・ナショナリズム—冷戦期現実主義者の『思想戦』批判から—」の3名が報告し、柴崎厚士(駒澤大学)、大賀哲(九州大学)の2名が討論者となり、鎌田真弓(名古屋商科大学)の司会によって行われた。本セッションは、理論的考察および日本とアメリカの事例から、ナショナリズムとトランスナショナリズムの共約性、異同、齟齬などを論じ、両者が重なり合う空間で何が起きているのかを明らかにすることによって、両者の緊張関係を再検討しようという試みであった。本セッションの報告および討論を通して、ナショナリズムとトランスナショナリズムを「対立の思想」/「共生の思想」という二分法ではなく、むしろ両者は互いに互いを参照・包摂し合う言説空間として提起されたといえる。

以上のテーマで、両セッションともに報告者より熱のこもった報告がなされ、討論者の的確なコメントをきっかけに密度の濃い討論となった。さらに、会場会員より熱心な質問があり、充実した成果を生んだ。第1セッションの参加者は25名、第2セッションは40名を数えた。

トランスナショナル分科会では、会員からの個別報告あるいはグループ報告の申し出を受け付けているので、奮ってご応募いただきたい。(鎌田真弓)

平和研究 I

平和研究分科会の第一セッションにあたる本セッションのテーマは、「対テロリズム戦争時代の人道・人権—グローバル・ガバナンスに対する批判的視座—」であった。

池田丈佑報告「『グローバル・ガバナンスの失敗』と世界社会の責任」は、グローバル・ガバナンスが「市場の失敗」と同様に内在的・本質的な「失敗」のために負の影響をもたらすことがあり、個人を単位とする世界社会は、この「失敗」と負の影響に対し倫理的責任を負うべきであると論じた。上野友也報告「新しい戦争と新しい人道主義」は、人道支援機関が従来の非政治的な人道支援を放棄し、武力紛争の解決手段の一つとして人道支援を利用する「新しい人道主義」の理念を掲げるようになったことが、アフガニスタンやイラクに対する大国の国際管理に人道支援が利用される道を開いたと論じた。中村文子報告「非国家主体による監視のガ

ヴァナンス」は、アメリカのグアンタナモ収容所に対し、非政府組織を初めとする国内外の主体が人権侵害監視ネットワークを構築したことを明らかにし、これまでのガヴァナンス論では十分に把握できない「監視のガヴァナンス・ネットワーク」の必要性を説いた。

討論者の石川一雄会員は、以上の三報告に対し、共通の問題点として、次の二点を指摘した。第一点は、グローバル・ガヴァナンスに関わる主体としての非政府組織の範囲に関してである。人権・人道分野に関連する非政府組織は、アムネスティ・インターナショナルのような人権擁護組織とされているが、人権や人間の尊厳を侵害する主体も非政府組織である場合があり、非政府組織を特定の価値に基づいて狭く捉えることの妥当性に疑問が提起された。第二点は、武力紛争の解決に関わるグローバル・ガヴァナンスの主体の範囲に関してである。武力紛争を解決するガヴァナンスの主体として国際連合やNATOなどの国際的主体が挙げられることが多いが、紛争当事者も紛争解決の重要な主体であり、紛争当事者を含めたグローバル・ガヴァナンス論を構築する必要性が指摘された。

討論者の発言及びフロアーからの質問に対しては、報告者から明確な応答がなされた。この分科会では、報告者が、報告をペーパーとして作成し、あらかじめ討論者、司会者に配布しておくなど、準備が完全になされ、そのうえでの綿密な報告であり、新鋭の報告者と円熟の討論者の対話も絶妙であった。(初瀬龍平)

平和研究 II

平和研究分科会の第二セッションにあたる本セッションでは、池尾靖志会員(京都精華大学)による「米軍再編に伴う、日本の『周辺』地域への影響—沖縄、岩国を事例とする『市民』形成の可能性」、杉木明子会員(神戸学院大学)による「北部ウガンダにおける紛争と市民社会組織の可能性」という、2つの報告が行われた。討論者として、高原孝生会員(明治学院大学)と野上元氏(筑波大学)を迎えた。

池尾会員の報告は、現地での精力的なフィールド・ワークおよび参与観察の経験に基づき、各種一次資料を豊富に紹介しつつ、沖縄および岩国基地を中心とした、米軍基地問題に関する市民運動の形成過程を実証的に検証し、同事例の意味を、「中心—周辺」概念、「分析レベル」論、「安全保障のジレンマ」、「同盟のジレンマ」、「モダニティへの懐疑」といった分析枠組や理論的道具立てを援用しつつ、考察する内容であっ

た。

いっぽう、杉木会員の報告もまた、現地での精力的なフィールド・ワークおよび参与観察の経験に基づき、北部ウガンダにおける紛争と平和構築過程における、多様なレベルの市民社会組織(CSO)の形成と諸主体の複雑な関与の構造、及びその役割を明快に整理した上で、「アフリカ『市民社会』」論、平和構築と市民社会組織の関係、といった観点から意義付け、考察していく内容であった。

討論者の高原会員からは、双方の報告が世界の市民運動や市民社会運動にとってもつ意義を踏まえ、日本における米軍基地問題に対する幅広い関心の欠如に対しても言及しつつ、双方に通底する「市民」概念の妥当性や有効性を改めて問い直すコメントがあった。いっぽう、同じく討論者の野上氏からは、社会学の立場から、フィールド・ワークないし参与観察という両報告がとっている方法論的な課題に関して的確な指摘があった他、両報告に共通する「事実」と分析概念のとらえ方についても建設的なコメントがなされた。

このほか、フロアーからも、フィールド・ワークの経験に根ざした視点の質問をはじめ、活発な応答がなされ、参加者は決して多いとはいえなかった本セッションは、時間を若干延長し様々な意見を交換しつつ、無事閉会するに至った。司会の不手際な進行を御寛恕下さり、興味深い報告を行って下さった報告者をはじめ、充実した時間を作って下さった討論者、参加者の方々に深甚な感謝の意を表したい。(芝崎 厚士)

平和研究 III

平和研究分科会の第三セッションにあたる本セッションでは、若手研究者による二つの報告を得た。千葉尚子会員(国際基督教大)の報告「人間の安全保障と人間開発：欠乏か、選択か、自由をめぐる現代的概念」は、セン・バーリン・アレントの自由論を参照しながら、人間の安全保障と人間開発という両概念が含意する「自由」の意味を明らかにした上で、欠乏からの自由・恐怖からの自由という概念と、福祉的自由・行為主体的自由という自由論の基本概念的接続を図ることによって、人間の安全保障と人間開発の今後の政策展開に求められる理念的方向を展望するものであった。

これに対して、学会外から迎えた討論者の原田太津男氏(中部大)は、これをポテンシャルのある研究スタイルと評価しつつも、テキストクリティークが不足気味であり、概念とストーリーにも混乱があるとした。また

UNDP や国連の報告書の吟味に際しては、当時の政治状況や国連諸機関間の力学関係に注意すべきことを述べ、さらに国連関係諸報告書では明示的でない安全保障の側面を検討することが、今後の人間の安全保障の研究にとって有用ではないかと示唆した。

次の鶴見直人会員(神戸大)の報告「グローバル・ガヴァナンスにおける『平和構築』の位相:国際社会による取組の限界とその外側にあるもの」は、脱政治化の進む「平和構築」に関して、この概念の表され方と、これを政策化した実践の展開を批判的に分析したものであり、ガルトゥングに端を発しているこの概念の規範的含意が近年薄れていることや、この概念の曖昧さによって生じている実践上の問題などが、論じられた。

これに対して討論者の妹尾裕彦会員(千葉大)は、報告で示された平和構築概念の変遷史の整理に対して予想しうる反論を挙げて、この種の反論にどう応えるのか、またガルトゥングの規範的含意に立ち返るのであれば平和構築で今後どのような取組が必要と考えるのか、などを問うた。

近年、世銀や OECD-DAC などの開発機関が脆弱国家の支援に積極的に乗り出すなど、安全保障と開発の相互浸透が見受けられる。こうした中で「安全保障／開発ディスコースの交錯」と題した本セッションの開催は誠に時宜になつたものであり、時間帯に恵まれたこともあって約 40 名と多くの参加者を得ることができた。なお当初、鈴木規夫会員(愛知大)が司会を務める予定だったところ、ご事情により欠席されたため、討論者の妹尾が司会を兼任したが、不手際で予定時間を若干超過したことを、この場で再度お詫びしたい。

(妹尾裕彦)

平和研究 IV・V

平和研究分科会の第四・第五セッションにあたる本セッションのテーマは「表象と世界政治」であった。

野崎孝弘会員は表象を「私たちの認識に働きかけ、解釈を一定の方向に誘導する実践」と定義し、この世界の未完結性、非完全性が生み出す欠如(ズレ)故の避けられない闘争領野として位置づけ、政治概念の再構成を迫り、M・シャピロのアイロニカルな視点を失った「批判的な法廷空間」の救出に向かった。前田幸男会員は、冷戦期より続くアメリカ内政・外交を貫く国民への不信、内部の敵のあぶり出し、武力への依存、そして福音主義の各変数が織り上げる表象群を取り上げ、それらが暴力的な地図作成と共振し、さらにそこにメデ

シアと情動との共振が重なりながら、地理的理想と敵対との相互接合を通じて遠方の戦線と銃後の戦線を連結化する一方で、ウォリンのいう経済政体・逆全体主義を体現する「アメリカの日常生活」としての形状記憶合金社会が立ち現われている点を語った。五野井郁夫会員の報告は、アーレント的な現われの空間としての公共圏に、社会運動としてのコンテンポラリー・アートやパレードが担う役割に注目し、権力や資本の側の飼いや慣らしや巧妙な取り込み、あるいは私有化を進める表象操作を逆手にとることで権力の中枢に空洞を見だし占拠する芸術表現による動員に公共圏の回復と創出、そして新たな国際規範形成の可能性を見出す内容になった。

討論者の杉田敦氏は、野崎報告については、事実をめぐる表象は比較的扱いやすいが戦争や「正しい戦争」といった表象は扱いにくいのではないかと問いかけた上で、より根源的な問題、すなわち意味をもたらす中心に穴があるとし、それを欠如とするその姿勢自体が主権的ではないか、客観的で主権的な超越的外部を想定し、法廷空間と呼び、それに照らして批判を成立させる姿勢の正当化根拠は何かと問い、五野井報告でも主権の否定が対抗的主権の肯定に繋がらう点を問題とした。前田報告へは発話行為論の適用妥当性について問うた。小林誠会員は、野崎報告における二項対照化の強さを指摘し、軍事の表象について問い、前田報告のもつ単線的発展論に読める部分、ホーリスティックな論調、歴史的事実の扱い方、政権変更後のこの議論の妥当性、野崎報告との整合性、五野井報告が対抗空間の概念化とも受け取れてしまう点やロマン主義的印象などに触れた。両討論者からの鋭いコメントを得ることができ、フロアからも「ベア・ファクト」を問う意見が出て、また各報告者の応答も含めて、今後の国際規範理論研究への期待を抱かせる緊張感のある充実したパネルとなったことを喜びたい。(石川一雄)

環境

「国際環境問題に関する規範と制度的相互作用」という副題で開催された 2008 年度の環境分科会には、50 名ほどの会員が参加した。報告者と討論者との間の議論ならびに会場からの質疑による議論も活発で、非常に内容のある分科会を開催することができた。

京都大学の松本泰子会員による「オゾンレジームと気候レジーム間の政策的相互連関—CDM 事業における政策矛盾とその因果メカニズム—」の報告の主眼

は、京都議定書のクリーン開発メカニズム(CDM)の運用段階で発生した、気候レジームとオゾン層レジーム間の政策的矛盾の事例を取り上げ、レジーム間の相互関連の観点から、政策的矛盾が発生する因果メカニズムを分析し、相互関連へのより有効な対応の可能性を探ることであった。

九州大学の渡邊智明会員は、『環境と貿易』に関する国際規範と国内政治—バーゼル条約をめぐる米独自の対応を事例として—という題の報告を行なった。産業廃棄物の国際取引に関するアメリカとドイツの異なる対応の要因はなにか。この問いに答えるために、国際規範の受容の差異について、認識共同体と規制スタイル(国内制度)との比較を通して、規範がどのように国内政策の枠組みを与えたのか、あるいは与えなかったのかを分析した。その際、政策担当者(特に環境担当部局)の選好、および制度の違いに着目した。そして、これらの分析を通じて、環境と貿易という二つの競合する規範の調整について考察を加えた。

討論者の東北大学の石井敦会員と政治経済研究所の北村治会員は、ともに両報告の完成度を高く評価した。ただし、松本会員の報告に対しては、石井会員に

よって、両レジームの規制対象物質(温室効果ガスと温室効果の高いオゾン破壊物質)間の類似した物性の機能的相互関連と、異なるレジーム(制度)間の相互関連とはレベルが異なるので、両者を分けて議論する必要がある、という指摘がなされた。北村会員から、渡邊会員による分析が国内法の言説に限定されていたので、それ以外の言説も加えた上で、国際的規範と国内の政策決定過程との相互作用の分析が今後必要であろう、という指摘があった。この他、技術的な問題に関する会場からの質問も含め、活発な議論が展開された。

(太田宏)

編集後記

今号は酒井啓子広報委員会主任の最後の編集回となります。酒井主任の2年間でHPの充実が図られ、委員会の様々なお知らせはもとより、インターンシップ情報、イベント情報、会員の著作紹介がHPに掲載できるようになったことをご存知でしょうか。学会のHPの「Japanese」をクリックし、右欄メインメニューから「お知らせ」に入ると、「投稿フォーム」があり簡単にご連絡頂けるようになっています。掲載は広報委員会での検討を経て行われますが、シンポジウム・研究会、関連学会・研究機関、研究助成関連のお知らせ、会員による著作新刊情報の項目があり、会員から寄せられた情報を広く学会HPで共有する仕組みです。既にいくつかの情報が寄せられておりますので、定期的にチェックして下さることをお願いいたします。詳しくはWebをご覧ください。

なお、次号からは新広報委員会の発足に伴い、大島美穂(主任)、川島真(副主任)、小林哲(Web担当)の体制となります。酒井主任体制下でこれまで行われて来ました通り、理事会や各種委員会の活動、

決定の透明性をはかり、会員の参加しやすい学会とする、特に若手への門戸を拡大し、学会の研究促進に貢献する、という方針の下に、これから2年間励んでいきたいと存じます。小林Web担当は前体制からの留任で、場合によっては24時間体制でWeb管理を行ってくれる強力なメンバーです。しかし、新参者二人は至らない点が多々あると存じますので、どうぞこれからのご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

日本国際政治学会ニューズレターNo.118

(2009年1月10日発行)

発行人 田中 明彦

編集人 大島美穂、川島真

〒187-8577 小平市津田町2-1-1 津田塾大学

大島研究室 jair@tsuda.ac.jp

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155